

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月30日

【事業年度】 第47期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 株式会社島精機製作所

【英訳名】 SHIMA SEIKI MFG.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島 正博

【本店の所在の場所】 和歌山県和歌山市坂田85番地

【電話番号】 (073)471局0511(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役総務部、内部監査室担当兼経理部長 田中 雅夫

【最寄りの連絡場所】 和歌山県和歌山市坂田85番地

【電話番号】 (073)471局0511(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役総務部、内部監査室担当兼経理部長 田中 雅夫

【縦覧に供する場所】 株式会社島精機製作所 東京支店
(東京都中央区日本橋二丁目8番6号
SHIMA日本橋ビル10階)

株式会社島精機製作所 大阪支店
(大阪市北区梅田一丁目11番4 - 1500号
大阪駅前第4ビル15階)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	46,420	46,094	37,879	47,079	69,897
経常利益 (百万円)	10,316	9,363	5,634	9,450	19,085
当期純利益 (百万円)	5,623	5,930	3,404	3,113	9,958
純資産額 (百万円)	87,903	92,115	95,330	92,810	101,647
総資産額 (百万円)	102,852	107,234	109,302	129,161	133,745
1株当たり純資産額 (円)	2,391.63	2,510.71	2,599.24	2,546.71	2,677.47
1株当たり当期純利益 (円)	150.64	159.97	91.92	86.17	276.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				83.51	261.43
自己資本比率 (%)	85.5	85.9	87.2	69.2	73.2
自己資本利益率 (%)	6.5	6.6	3.6	3.4	10.6
株価収益率 (倍)	28.5	20.5	35.7	36.0	16.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,208	3,346	4,754	10,691	21,747
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	816	819	3,512	16,222	3,321
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	639	823	1,386	12,225	10,883
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	7,269	8,998	9,110	15,954	22,643
従業員数 (名)	1,264	1,281	1,316	1,584	1,680

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第43期(平成16年3月)から第45期(平成18年3月)までは潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (百万円)	45,989	43,960	36,544	43,754	60,850
経常利益 (百万円)	9,719	7,645	5,225	8,737	13,709
当期純利益 (百万円)	5,518	4,952	3,010	3,607	7,093
資本金 (百万円)	14,859	14,859	14,859	14,859	14,859
発行済株式総数 (千株)	37,600	37,600	37,600	37,600	37,600
純資産額 (百万円)	83,289	86,477	88,776	83,034	90,027
総資産額 (百万円)	99,679	103,509	103,926	114,688	118,079
1株当たり純資産額 (円)	2,266.11	2,357.05	2,420.57	2,367.62	2,463.30
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	37.5 (17.5)	37.5 (17.5)	37.5 (17.5)	37.5 (17.5)	55.0 (25.0)
1株当たり当期純利益 (円)	147.89	133.44	81.28	99.83	196.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				96.77	186.19
自己資本比率 (%)	83.6	83.5	85.4	72.4	76.2
自己資本利益率 (%)	6.8	5.8	3.4	4.2	8.2
株価収益率 (倍)	29.0	24.6	40.4	31.1	23.7
配当性向 (%)	25.4	28.1	46.1	37.6	28.0
従業員数 (名)	1,021	1,035	1,051	1,060	1,086

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第43期(平成16年3月)から第45期(平成18年3月)までは潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
5 平成20年3月期の1株当たり配当額55円00銭(1株当たり中間配当25円00銭)には、創立45周年記念配当2円50銭を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和36年7月	和歌山市大泉寺丁に資本金100万円をもって三伸精機株式会社(現提出会社)を設立し、手袋編機用半自動装置の製造販売を開始。
昭和37年2月	和歌山市手平に本社及び本社工場を移転、商号を島精機株式会社に変更。
昭和37年3月	商号を株式会社島精機製作所に変更。
昭和40年1月	全自動手袋編機の製造販売を開始。
昭和42年9月	全自動フルファッション衿編機の製造販売を開始し、横編機業界に進出。
昭和43年9月	業務拡張のため和歌山市坂田に本社及び本社工場を新設移転。
昭和45年2月	全自動シームレス手袋編機(SFG)を開発、製造販売を開始。
昭和46年6月	パリ開催のITMA展(国際繊維機械見本市)に全機種を出品、国際的な評価を受ける。
昭和50年9月	全自動シマトロニック・ジャカード手袋編機(SJG)を開発、独ライプチヒ展に出展しゴールドメダルを受賞する。
昭和53年3月	シマトロニック・ジャカード・コンピュータ制御横編機(SNC)を開発、横編機の新分野を開拓する。
昭和54年7月	和歌山市坂田にニットマックエンジニアリング(株)(現連結子会社(株)ニットマック)を設立。(昭和62年10月当社100%出資子会社となる。)
昭和55年1月	和歌山市神前に(株)シマファインプレス(現連結子会社)を設立。(昭和62年3月当社100%出資子会社となる。)
昭和56年3月	シマトロニックデザインシステム(SDS)の製造販売を開始。
昭和56年10月	ティーエスエム工業(株)(和歌山市井戸、現連結子会社)に50%を出資。(昭和62年10月当社100%出資子会社となる。)
昭和57年1月	ニットデザインセンター(現トータルデザインセンター)を発足。
昭和57年6月	大阪市北区に大阪支店を開設。
昭和60年4月	当社太田営業所の業務をツカダ(株)(群馬県桐生市、現連結子会社(株)ツカダシマセイキ)に移管するとともに45%を出資。(平成20年2月当社100%出資子会社となる。)
昭和60年8月	イギリスミルトンキーンズ市で現地法人を買収し、シマセイキヨーロッパ(SHIMA SEIKI EUROPE LTD. 現連結子会社。平成18年3月ダービー州に移転)とする。
昭和61年1月	台湾台北市に台北支店を開設。
昭和61年4月	アメリカニュージャージー州に現地法人シマセイキU.S.A.(SHIMA SEIKI U.S.A. INC. 現連結子会社)を設立。(平成19年5月当社100%出資子会社となる。)
昭和62年5月	東京都港区に東京支店を開設。(平成12年3月中央区日本橋に移転)
昭和62年10月	開発・生産・販売の一体化をはかるため、(株)島アイデア・センター、神谷電子工業(株)を吸収合併。
平成元年4月	株式の額面金額変更のための合併。
平成元年6月	第2世代のコンピュータ横編機シマトロニック・ジャカード・コンピュータ横編機(SESS)の製造販売を開始。
平成2年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場、新本社ビル竣工。
平成4年2月	自動裁断機(PCAM)の製造販売を開始。
平成4年5月	名古屋市中区に名古屋支店を開設。
平成4年9月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成6年10月	大阪府泉大津市に泉州支店を開設。
平成7年11月	完全無縫製型コンピュータ横編機(SWG)の製造販売を開始。
平成8年1月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成8年5月	(株)マーキーズを設立(現連結子会社)。
平成9年10月	世界初のスライドニードルを搭載した多機能コンピュータ横編機(SWG FIRST)を開発。
平成10年7月	東北シマセイキ販売(株)を吸収合併し、山形営業所、福島営業所を開設。
平成12年6月	IT機能を充実したALL in ONEコンセプトのデザインシステム(SDS ONE)を発売。
平成13年3月	イタリアミラノにデザインセンターを開設。
平成14年4月	創立40周年記念行事としてファッションショーを開催。
平成16年4月	ホールゲームメント®横編機(SWG021)及び世界初の超ファインゲージ手袋編機(NewSFG18ゲージ)を発売。
平成16年11月	フルシンカー機構搭載のコンピュータ横編機(NewSES-Si)を発売。
平成17年4月	株式会社海南精密(連結子会社(株)ニットマックの100%出資子会社)を連結子会社とする。
平成17年7月	ホールゲームメント®横編機発売10周年記念のファッションショーを開催。
平成17年12月	省エネ・省資源に配慮した最新鋭工場FA2号棟を竣工。

年月	概要
平成18年6月	NOVA KNITS INC.(現連結子会社SHIMA SEIKI U.S.A. INC.の100%出資子会社)を連結子会社とする。

平成18年7月	コストパフォーマンスを向上したコンピュータ横編機(S S G、 S I G) を発表。
平成18年7月	アメリカニューヨーク市にデザインセンターを開設。
平成18年9月	連結子会社島精榮榮有限公司(香港)が販売代理店から事業を譲受ける。
平成18年12月	SHIMA-ORSI S.P.A.(イタリア)の全持分の譲渡を受け連結子会社とする。
平成19年3月	無縫製コンピュータ横編機及びデザインシステムを活用したニット製品の高度生産方式の開発により第53回大河内記念生産特賞を受賞。
平成19年7月	島精榮榮(上海)貿易有限公司(連結子会社 島精榮榮有限公司の100%出資子会社)を設立し、連結子会社とする。
平成19年9月	ミュンヘン開催のITMA2007に、生産効率を大幅に向上させたホールガーメント®横編機、立体表現が可能となったデザインシステム(S D S O N E A P E X)を出展。

(注) 当社(登記上の設立年月日 昭和51年8月24日)は、株式会社島精機製作所(実質上の存続会社)の株式額面金額を変更するため、平成元年4月1日を合併期日として、同社を吸収合併いたしました。合併前の当社は休業状態であり、以下特に記載のないかぎり、実質上の存続会社に関して記載しております。

3 【事業の内容】

当社の企業グループは、横編機、デザインシステム、手袋靴下編機の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する部品の製造販売等に加え、その他サービス等の事業活動を展開しております。

なお、製造・販売子会社は原則として事業の種類別セグメントの全てを分担しており、当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔横編機事業・デザインシステム関連事業・手袋靴下編機事業・その他事業〕

(製造)

横編機、デザインシステム、手袋靴下編機の製品及び部品は当社で製造しております。

また、製品の一部部品につきましては、連結子会社 株式会社シマファインプレス、株式会社ニットマック、ティーエスエム工業株式会社及び株式会社海南精密に製造を委託し、組立用部品として購入しております。

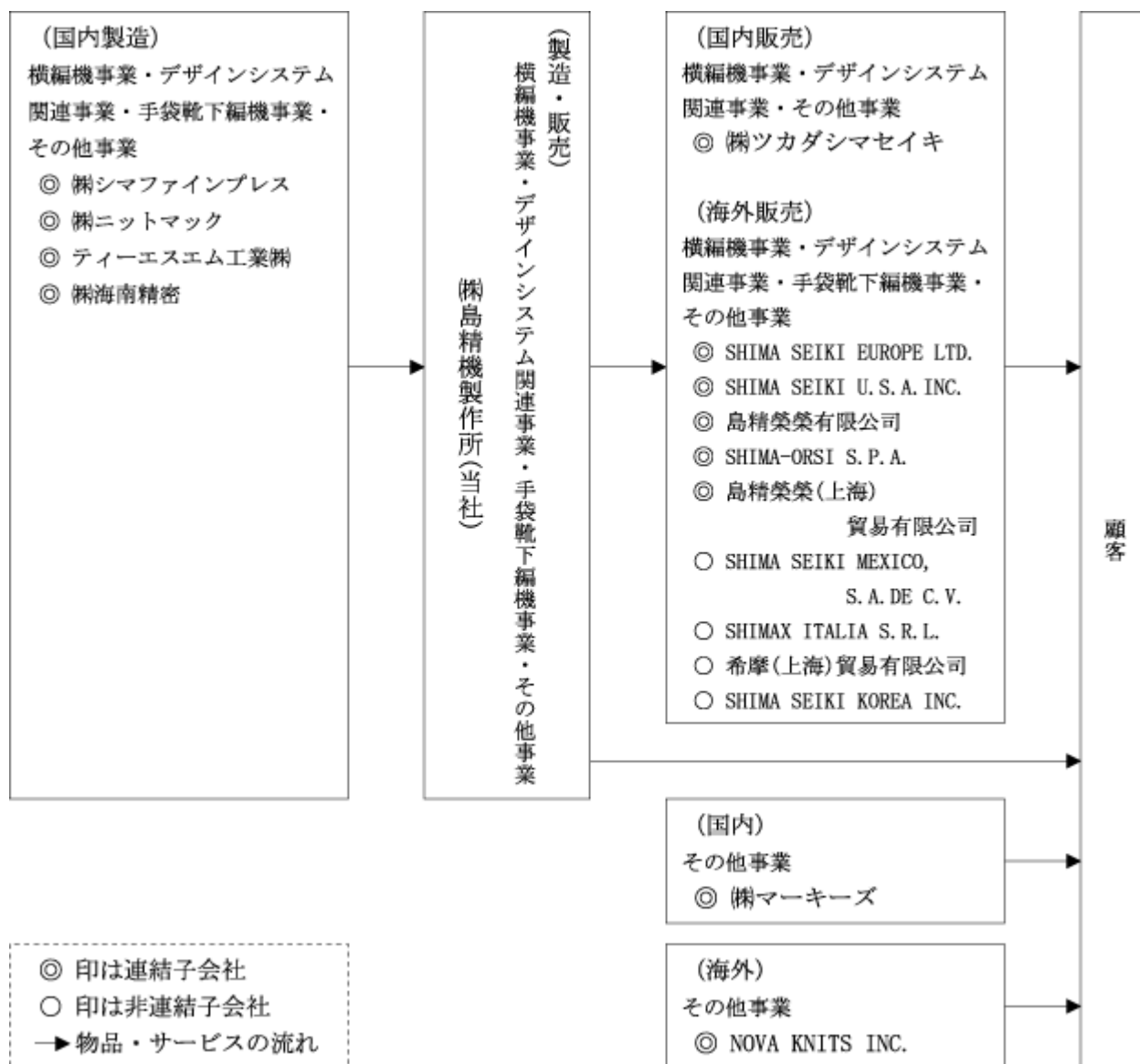
(販売)

国内販売及び海外販売は当社が需要者へ直接又は商社、代理店経由で販売しておりますが、国内販売の一部につきましては、連結子会社 株式会社ツカダシマセイキが、また海外販売の一部につきましては、連結子会社 SHIMA SEIKI U.S.A. INC.、SHIMA SEIKI EUROPE LTD.、島精榮有限公司、SHIMA-ORSI S.P.A.、島精榮(上海)貿易有限公司及び非連結子会社 SHIMAX ITALIA S.R.L.、SHIMA SEIKI MEXICO,S.A. DE C.V.、希摩(上海)貿易有限公司、SHIMA SEIKI KOREA INC.が販売を担当しております。

(その他)

株式会社マーキーズ(連結子会社 ホテル業)、NOVA KNITS INC.(連結子会社 ニット製品製造業)があります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株)シマファインプレス (注)3	和歌山市	60	横編機事業 デザインシステム関連事業 手袋靴下編機事業 その他事業	100	当社製品の部品を製造しております。 役員の兼任 4名
株)ニットマック	和歌山市	48	同上	100	当社製品の部品を製造しております。 役員の兼任 5名
ティーエスエム工業(株)	和歌山市	48	同上	100	当社製品の部品を製造しております。 役員の兼任 4名
株)海南精密	和歌山県海南市	10	同上	100 (100)	当社製品の部品を製造しております。 役員の兼任 3名
株)ツカダシマセイキ	群馬県太田市	12	同上	100	当社製品を販売しております。 役員の兼任 2名
株)マーキーズ	和歌山市	250	その他事業	100	当社資産を賃借しております。 役員の兼任 4名
SHIMA SEIKI U.S.A. INC. (注)3	米国 ニュージャージー州	千米ドル 15,600	横編機事業 デザインシステム関連事業 手袋靴下編機事業 その他事業	100	当社製品を販売しております。 役員の兼任 2名
SHIMA SEIKI EUROPE LTD.	英国 ダービー州	千英ポンド 1,000	同上	100	当社製品を販売しております。 役員の兼任 1名
島精榮榮有限公司 (注)3	中国・香港	千香港ドル 5,000	同上	70	当社製品を販売しております。 役員の兼任 3名
NOVA KNITS INC.	米国 カリフォルニア州	千米ドル 40	その他事業	100 (100)	当社製品を購入しております。 役員の兼任 3名
SHIMA-ORSI S.P.A. (注)3	イタリア ミラノ	千ユーロ 2,000	横編機事業 デザインシステム関連事業 手袋靴下編機事業 その他事業	100	当社製品を販売しております。 役員の兼任 2名
島精榮榮(上海)貿易有限公司	中国・上海	千米ドル 2,100	同上	70 (70)	当社製品の部品を販売しております。 役員の兼任 3名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は内書きで、間接所有割合であります。

3 特定子会社であります。

4 島精榮榮有限公司、SHIMA-ORSI S.P.A.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は次のとおりであります。

	島精榮榮有限公司	SHIMA-ORSI S.P.A.
売上高	39,458 百万円	11,564 百万円
経常利益又は経常損失()	3,835 百万円	293 百万円
当期純利益又は当期純損失()	3,119 百万円	471 百万円
純資産額	12,711 百万円	30 百万円
総資産額	38,553 百万円	15,682 百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
横編機事業	989
デザインシステム関連事業	38
手袋靴下編機事業	49
その他事業	305
全社(共通)	299
合計	1,680

- (注) 1 従業員は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
- 2 従業員の増加は、主として当連結会計年度に連結対象となった島精榮榮(上海)貿易有限公司の従業員数を加えたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,086	39.8	17.5	6,809,206

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、全日本民間労働組合連合会及びJ A M大阪 和歌山地区協議会に属し、組合員数は782名であります。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における景気の動向は、7月以降サブプライムローン問題の顕在化により世界の金融市場に動揺が広がり、これに端を発する米国経済減速の影響はEU諸国にも拡がりを見せました。一方でアジア、中東、ロシアなどの新興国では米国向け輸出の減少の影響はあるものの、総じて高い伸びを維持しています。わが国においては年度末にかけて原材料高や急速な円高の進行で企業収益が悪化し、景気回復は足踏み状態になりました。

このような経済情勢のもと、当社グループは従来にも増して世界中のユーザーの様々なニーズに迅速に対応し、生産効率を高め高品質なモノづくりに貢献する製品・ソフトウェアの開発、販売に注力してまいりました。

当連結会計年度の業績は、世界最大のニット製品生産拠点である中国、香港市場におけるコンピュータ横編機の旺盛な需要に支えられて売上が大きく伸張しました。欧州市場の中心地であるイタリアにおいても前期に設立した販売子会社の積極的な事業展開を通じて、売上が回復しました。またトルコや韓国においても生産体制の効率化で競争力を高めたユーザーの設備更新が進みました。この結果、全体の売上高は、過去最高の698億97百万円(前年同期比48.5%増)となり、このうち海外売上高比率は94.1%となりました。

利益面につきましては、売上高の大幅な増加に加え、増産等による売上原価率の低減や、昨年度に連結グループに統合した販売子会社の業績が貢献し、営業利益は162億13百万円(前年同期比110.3%増)、経常利益は190億85百万円(前年同期比102.0%増)、当期純利益は99億58百万円(前年同期比219.8%増)といずれの利益段階においても過去最高を更新しました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(横編機事業)

当社グループのコア・ビジネスである横編機事業では、国内市場においては前年並みに留まりましたが、海外市場では大幅な売上増加となりました。

東南アジアでは主力の中国、香港市場で人件費高騰と繊維産業における労働力不足などを背景に手動式横編機からコンピュータ横編機への転換需要が期を通して活発に推移しました。同市場では他社との競争も厳しくなっておりますが、主力機種種の「SSG」「SIG」シリーズが高い生産性、操作性、安定した品質で優位性を保ち、また販売子会社との連携強化により、きめ細かい技術サービスを展開したことでユーザーの満足度を高め、売上の拡大とともに非常に強い引合い状況が続きました。また韓国やカンボジア、インドなどの周辺のアジア諸国においても設備の更新、増設が進みました。

欧州ではイタリアの主力ユーザーを中心に、ホールガメント®横編機によるファッション性の高い上質なニット製品生産による差別化と独創的な商品企画で競争力を回復したことに加え、販売子会社がユーザーフォローを積極的に推進したことで設備の入替えが進み、大幅な売上増加となりました。また、欧州、ロシア市場での中国製ニット製品との競合により、設備投資が停滞していた中東のトルコにおいても製品輸出が回復し、新規設備への買換え需要が高まったことで売上を伸ばしました。こうした海外市場でのコンピュータ横編機の旺盛な需要に応えるため、当社グループでは過去最高の生産体制を継続して対応しております。

これらの結果、横編機事業全体における売上高は604億45百万円（前年同期比56.0%増）、営業利益は213億2百万円（前年同期比75.7%増）となりました。

*ホールガーメントは、株式会社島精機製作所の登録商標です。

(デザインシステム関連事業)

デザインシステム関連事業では、ニット・アパレル業界におけるトータルソリューションの核となるツールとして、商品企画からデザイン、バーチャル・サンプリング、生産、マーチャンダイジングや小売販売の促進まで必要な機能をALL IN ONEで搭載した、「SDS - ONE」の提案販売や、アパレルCADの「SDS - ONE (P)」と生地自動裁断機「P - CAM」シリーズの組み合わせによる一貫した生産システムの提案販売に傾注した結果、売上高は17億15百万円（前年同期比19.6%増）、営業利益は36百万円（前年同期比73.8%減）となりました。

(手袋靴下編機事業)

手袋靴下編機事業では、アジアの新興国での売上が伸びましたが、主力の韓国市場での売上が減少し、売上高は18億32百万円（前年同期比16.2%減）、営業利益は4億52百万円（前年同期比21.0%減）となりました。

(その他事業)

部品販売事業など、その他事業の売上高は59億3百万円（前年同期比25.0%増）、営業利益は1億11百万円（前年同期は営業損失47百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

中国、香港市場におけるコンピュータ横編機の需要が好調で、欧州、中東も回復基調にあることから、売上高は611億74百万円（前年同期比38.8%増）、営業利益は237億22百万円（前年同期比75.7%増）といずれも大幅な伸びとなりました。

(東南アジア)

中国、香港市場に販売網を持つ連結子会社島精榮榮有限公司の業績が期を通じて貢献したことで売上高394億58百万円（前年同期比136.8%増）、営業利益46億74百万円（前年同期比172.0%増）と大幅に伸張しました。

(欧州)

欧州においてはイタリア市場の回復に伴い、前期子会社化したSHIMA-ORSI S.P.A.の業績が通期で寄与し、売上高120億74百万円（前年同期比767.8%増）となりましたが、貸倒引当金繰入額の計上等により営業損失は5億48百万円となりました。（前年同期は営業損失8億40百万円）

(北米)

米国市場における個人消費減速などの影響で、横編機販売及びニット製品販売が振るわず、売上高は22億30百万円（前年同期比29.5%減）、営業損失は6億1百万円となりました。（前年同期は営業利益3億9百万円）

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ66億89百万円増加し、当連結会計年度末残高は226億43百万円（前年同期比41.9%増）となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度において税金等調整前当期純利益が大幅に増加し、減価償却費や仕入債務が増加したことで営業活動によるキャッシュ・フローは、217億47百万円となりました。(前年同期比110億55百万円増)

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

有形固定資産の取得などにより投資活動で支出した資金は33億21百万円となりました。(前年同期比129億0百万円減)

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

短期借入金の返済や自己株式の取得などにより財務活動で支出した資金は108億83百万円となりました。(前年同期は122億25百万円の収入)

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における横編機事業、デザインシステム関連事業及び手袋靴下編機事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
横編機事業	56,196	154.1
デザインシステム関連事業	1,081	92.8
手袋靴下編機事業	1,604	80.7
合計	58,882	148.7

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における横編機事業、デザインシステム関連事業及び手袋靴下編機事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
横編機事業	72,441	168.6	21,703	223.6
デザインシステム関連事業	1,761	114.6	201	129.3
手袋靴下編機事業	1,652	75.5	179	49.9
合計	75,854	162.4	22,084	216.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
横編機事業	60,445	156.0
デザインシステム関連事業	1,715	119.6
手袋靴下編機事業	1,832	83.8
その他事業	5,903	125.0
合計	69,897	148.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
WIN WIN INDUSTRIAL CO.,LTD.	5,839	12.4		
WIN WIN GROUP MACAU COMMERCIAL OFFSHORE LTD.	4,960	10.5		

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、横編機事業をコアにした積極的な販売戦略のもと、海外売上高比率は90%を超える水準に達しております。世界の Apparel 生産は2005年1月のクォータフリー（中国からの繊維製品の輸入割当制限枠撤廃）以降、大量生産地域である中国市場への一極集中が加速され、一方で欧米や日本などの消費地では、多品種少量に対応した付加価値の高いモノづくりへの転換が急務となっております。このような二極化が進展する厳しい経営環境のなか、フレキシブルに対応できる市場戦略と、高度な技術力を背景とした事業戦略を融合させることで、中長期にわたる業績の拡大を目指し、以下の経営戦略を重点課題として取り組んでまいります。

1 アジア市場でのシェア拡大

中国、香港を中心とする東南アジア市場はクォータフリー以降、一時的な落ち込みは見られたものの、昨今においては人件費の高騰がコンピュータ横編機の需要増につながり、市場ニーズを見据えた新機種への投入とも相まって、好調な受注状況が継続しています。中国市場は将来的にもさらなる成長拡大が見込める世界最大のニット生産拠点として、当社に加え欧州メーカーや地元ローカル企業などが熾烈なシェア獲得競争を続けており、製品力、販売戦略、技術サポートいずれにおいても他社との差別化を鮮明にし、圧倒的なシェアを獲得することが生き残りの条件となってきます。また同市場では売上拡大とともに与信管理および売上債権管理が今後の安定的な成長の重要な課題となるため、子会社を通じた管理体制の強化を進めてまいります。

インドを始めとした南アジア地域ではニット生産は現状では主要産業ではないものの、ネクストチャイナとして魅力のある市場であり、今後積極的な販売体制を確立してまいります。

2 消費地市場でのホールガーメント®横編機の浸透・拡販

当社が提唱しているホールガーメント®横編機の強みは、着心地の良さに代表される消費者メリットに加え、作り足しによるクイックレスポンスが可能なことから生産ロスや機会ロスが少なく消費国での生産に最適であるという点が挙げられます。当社はハードウェアを提供するだけでなく、オリジナリティーあふれるトータルな企画提案を行うことで、高付加価値性やファッション性、消費地型生産での優位性などが確実に浸透してきており、地球環境にやさしい点も高く評価されております。

イタリア、米国での子会社化およびデザイン拠点との連携、さらにはITMA2007で発表したホールガーメント横編機®の新機種 および新機能を搭載したデザインシステムにより、消費地におけるホールガーメント®の浸透・拡販を展開し、中国依存度の高い売上構成を改善してまいります。

3 トータルファッションシステムによるApparel関連業界の活性化

当社は、長年培ってきたコンピュータグラフィックス技術を基盤に、分業化された繊維業界を繋ぐビジュアルコミュニケーションツールとして、デザインシステムをApparel、ニットメーカーなど幅広く業界に提案してまいりました。

今後もさらに、デザインシステム「SDS-ONE」の機能性・操作性の向上を図り、国内外のApparel関連業界における、マーケットイン・多品種少量生産・クイックレスポンス等を実現する手段として、またバーチャルサンプル作成などの高機能かつ経済性に優れたデザインツールとして、積極的な展開を通じて、販売増強に努めます。

4 競争力の向上を目指した強固な財務体質の構築

当社は世界市場からさらに信頼される企業を目指し、収益力向上を一段と加速してまいります。製品レベルでは開発設計段階から製造原価の見直しを行い、資材および製造コストの低減を進めるとともに、製品の高付加価値化による利益率の向上に努めてまいります。さらにグループ全体にわたる生産効率の改善、間接業務の効率化を推進し、コスト競争力を高めることで、収益力の強化を継続して行います。

財務面では、リスク軽減、営業キャッシュ・フロー改善を目的に売上債権管理を強化することで、売上債権回転期間の短縮を目指すとともに、棚卸資産についても、営業戦略およびフレキシブルな生産体制との連携を深めることで低減・効率化を進めます。

5 リスク管理体制の強化

当社グループにおける事業等のリスクの中でも、発生確度が高く業績に影響を与える可能性があるリスクについては、その影響を軽減するため常時管理体制を敷いております。

為替リスクについては、競争力の高い製品開発を進めるとともに、販売面においては円建取引を増加させることに加え為替予約などによるリスクヘッジを積極的に進め、急激な為替変動の影響を軽減するように努めております。

与信リスクについては、海外主要地域における直販体制の構築による与信リスクを意識した総合的な販売戦略の展開を進めるとともに、国・地域の業界動向や海外代理店の業績管理、信用状態の掌握に努めており、与信管理の状況は月次取締役会で報告されております。さらに、与信先に対するファイナンス手法や回収スキーム、販売与信枠などの取引条件を見直すことで、与信集中によるリスクを分散・抑制し、バランスの取れた与信リスク管理を実施してまいります。

上記の中長期的な経営戦略を推進するにあたり、多様化する顧客ニーズに即応できる技術と感性、コスト意識を兼ね備えた人材の育成を継続してまいります。また同時に世界市場において当社の製品に精通していただくために、デザインセンターなどの展開を通じてユーザーのスキルアップも進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、事業展開においてリスク要因となり、経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な項目を以下の通り認識しております。

なお、以下に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

1 特定の海外市場への依存

当社グループの海外売上高比率は90%以上であり、なかでも中国、香港市場への売上高は輸出売上高の70%近くに及びます。当市場における金融政策や輸入税制の変更、他地域との貿易摩擦などの経済及び政治状況等の変化が受注減につながる懸念があり、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

2 為替レートの変動

当社グループは全世界に製品を販売しており、取引においては円貨以外に外国通貨建で行われております。このため先物予約取引等によりリスクヘッジを行っておりますが、円高による価格競争力の低下により計画した販売活動を確実に実行できない場合があるため、急激な為替レートの変動は当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

3 与信及び販売債権の回収リスク

世界販売戦略のなかで主要マーケットである中国、香港及び欧州市場における販売形態を間接販売から直接販売に移行したことで、当社グループが直接、ユーザーに対する適正な与信管理を行い、債権の回収リスクと販売のバランスを図りながら総合的な海外営業戦略を実施することが可能となりました。一方で、連結経営における的確な与信対応の重要性が一層高まり、ユーザーの業績や信用状態の変動及びカントリーリスクの顕在化が、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

4 知的財産保護戦略の課題

当社グループが持つ独自の技術とノウハウの一部は、特定の国、地域においては法令遵守意識の欠如等により知的財産権による完全な保護が不可能または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため第三者が当社グループの知的財産権を違法に使用して模倣製品を製造する行為を、効果的に防止できない可能性があり、それに伴う売上シェアの低下や価格競争を引き起こすことで当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 生産拠点の一極集中

当社は製品を本社のある和歌山県で集中的に生産し、開発から製造までの一貫体制を敷くことで効率化を図っております。このため、和歌山県近郊で大規模な地震災害等が発生した場合、製造ラインの操業が長期間停止される可能性があり、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

6 原材料価格の高騰

原油価格の高止まりや鋼材価格の高騰などにより、材料仕入価格の引上げ要請が起こっており当社グループの製品にとって製造原価の押し上げ要因となることが予想されます。当社グループでは開発設計段階からのコストダウンを図るとともに、部品加工の内製化比率75%以上の水準を維持するなど、原価率低減策を推進しておりますが、原材料価格の高騰が長期化、恒常化した場合に、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

7 事業展開地域での社会的な制度変更等の影響

当社グループは日本国内はもとより、全世界にわたり事業を展開しております。これらの地域においては、以下のようなリスクが内在しており、これらの事象の発生は当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

- 経済状況の悪化による需要の低迷
- 予期しない法律または規制の変更
- テロ、戦争、政変、治安の悪化その他の要因による社会的混乱
- 地震等の天変地異

8 衣料消費の動向や天候不順等による影響

当社グループの製品の主要な販売先は国内外のアパレルやニットメーカーであり、百貨店や量販店などの店頭での売上は、衣料に対する個人の消費マインドやトレンドに左右される傾向があります。また猛暑、暖冬、風水害などの天候不順が衣料における市場動向を決定する大きな要因のひとつであり、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の企業グループにおきまして、研究開発活動を行っているのは当社のみであり、当連結会計年度における研究開発費の総額は、28億18百万円であります。

事業の種類別セグメントに関連付けた研究開発費については、当社の研究開発活動が開発課題に対応したプロジェクトを必要に応じてフレキシブルに編成して取組んでおり、各セグメント別に関連付けることが困難であるため記載しておりません。

当社の研究開発活動は、創業以来、「EVER ONWARD（限りなき前進）」の経営理念のもと、「創造性にもとづく独自の技術開発」を基本に、ハードウェア、ソフトウェアを自社開発し、常に顧客の立場に立った製品及びノウハウを生み出すための研究開発に努めております。

当連結会計年度における主な研究開発活動の概要は次のとおりであります。

(1) 横編機事業

当社グループのコア・ビジネスである横編機分野におきましては、世界のニット生産は中国、香港市場への集中が加速度的に進んでおり、同時に内需の高まりを受けた消費市場としても注目されつつあります。中国市場では人件費の高騰を要因に手動式横編機からコンピュータ横編機への置換え需要が急速に高まってきています。このような中国への一極集中に対し、消費地である欧米や日本市場では国内生産をベースに付加価値の高いモノづくりに加え、多品種・少量、クイックレスポンスへの対応が強く求められており、ホールガーメント®横編機を中心とした魅力ある企画提案が一層重要となっています。このような市場の情勢を踏まえ、当社は繊維機械分野における世界最大の展示会として平成19年9月に開催されたITMA 2007（国際繊維機械見本市：ドイツ・ミュンヘン）に向け、新機種の開発および既存機種機能充実、バリエーションの拡大に各開発部門を挙げて傾注しました。消費地生産を活性化させるホールガーメント®横編機においては、最高編成速度を1.6m/sと編成時間を大幅に短縮し高品位なホールガーメント®製品が編成できる最上位機（量産化製品名MACH2）を開発しました。また帽子や手袋、靴下、ネクタイといったホールガーメント®の小物ニット製品を高品質に編むことのできる機種ラインアップに、生産性の向上を実現するとともに、新たな消費市場の創造を進める「SWG041N」「SWG061N」「SWG091N」を開発し、追加しました。また平成18年に発売し、高生産性・経済性が評価され、中国市場を中心に高水準の需要が続く「SSG122」「SIG122、123」シリーズにおいては、さらに生産効率を上げたロングベッド機の「SSG202」を開発、市場の成長に合致した機種展開を図っています。中国市場の需要の強さは依然として高水準を維持していますが、SSG、SIGのハイパフォーマンスは欧州や日本国内を始めとする消費地型市場においても高く評価されています。こうした活発な受注に対応するため、工場では量産化を進め、過去最高の生産台数を更新しました。これにより、量産効果が高まったことで原価率の低減に大きく貢献しました。

また2007年11月に開催した創立45周年記念のファッションショーに向けトータルデザインセンターにおいては、新機種、新機能を駆使した独創的で魅力あふれるオリジナルサンプルの開発を格段に進化させ、同時にトレンドや生産性、編成テクニックなどそれぞれのテーマに応じた多様な提案を行い高評を博しました。

期の後半におきましては、ITMA 2007に出展した各新機種の次期からの発売に備え、試作・量産化、安定化に取り組みました。

(2) デザインシステム関連事業

デザインシステム関連事業におきましては、ニット・アパレル業界におけるコミュニケーションツールである「SDS - ONE」の持つALL in ONEコンセプトのもと、パターン作成、ニットのデザイン・プログラミングからテキスタイル、刺繍、プリントデザイン、バーチャルサンプルの作成など、企画デザインから販売促進までのモノづくりの過程において、必要なワークフローを効率的に提供するトータルソリューションシステムとして、様々な機能を追加・進化させました。

ITMAに向け開発した「SDS - ONE APEX」は3次元対応が可能となり表現力が大幅に向上しました。これにより画面上においてホールガメント®の立体表現が可能となり、ループシミュレーションを駆使したバーチャルサンプルの完成度をさらに高めました。またAPEXでは、ホールガメント®の柄組みを劇的に簡単にし、素早く上質なホールガメント®を作成できる新ソフトOrdermadeを開発、膨大な実績値のデータベースをもとに、素材・色・アイテムなどを指定して寸法を入力するだけで編成データが自動的に作成されます。新しいビジネスモデルとして店頭でのホールガメント®のオーダービジネスが実現できるだけでなく、今回開発したホールガメント®横編機の新機種との相乗効果により劇的な生産性アップが可能となりました。

また生地自動裁断機「P - CAM」におきましては皮革分野での裁断作業に適した機種の開発を進めました。

(3) 手袋靴下編機事業

手袋靴下編機では、かかと付五本指ソックスを編むことのできる世界唯一の専用機として活躍してきたSPFの高度な技術をさらに進化させた新機種「SPF - W」の安定化に取り組みました。従来機ではできなかった左右両方の五本指靴下を1台の編機で編むことを可能とすることで、機械間の乱寸調整をなくし、効率的な設備投資や生産管理面での高パフォーマンスを実現しました。手袋編機については、世界で初めて開発に成功したシームレス手袋編機の技術力を背景に、中国製の模倣機に対抗するため超ファインゲージ化による用途開発を進めるとともに、さらなる小型化による生産性の向上など高機能化に取り組みました。

また、パイル手袋編機「SPG」において用途拡大を進めるため、13ゲージ対応機の開発を進めました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

以下の文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

1 当連結会計年度の経営成績の分析

(1) 売上高の状況

当連結会計年度の売上高は前年同期に比べて48.5%増の698億97百万円となり、過去最高を記録しました。特に世界最大のニット製品生産拠点である中国、香港市場において、人件費高騰と繊維産業における労働力不足などを背景とする手動式横編機からコンピュータ横編機への転換需要が活発に推移したことに加えて、主力機種「SSG」「SIG」シリーズがユーザーの高い評価を得たことで大幅な売上増加となりました。また同地域においては、2006年9月に販売子会社を設立し、当社と一体となってきめ細かいユーザーフォローを展開したことも連結売上高拡大の大きな要因となりました。欧州市場の中心であるイタリアにおいても前期に設立した販売子会社の積極的な事業展開を通じて売上が回復しました。またトルコや韓国においても生産体制の効率化を図るユーザーの設備更新が進みました。この結果、海外売上高全体では前年同期に比べて53.6%増の657億54百万円となり、連結売上高全体に占める海外売上高比率は前年同期に比べて3.2ポイント上昇し94.1%となりました。海外売上高の地域別割合は東南アジア71.2%（前年同期79.3%）、欧州17.6%（同8.3%）、その他の地域11.2%（同12.4%）と、東南アジア地域への売上集中がやや緩和し、イタリアを中心とする欧州地域での回復が顕著となりました。

一方、国内市場においてはニット・アパレル業界に中国での生産の集中を見直す動きが見られましたが、本格的な設備投資の回復には繋がらず、国内売上高は前期に比べて2.8%減の41億43百万円に留まりました。

事業のセグメント別では、コア・ビジネスである横編機事業の売上高が前年同期比56.0%増の604億45百万円となり、全体の売上高に占める構成比は86.5%と、前年同期の82.3%から4.2ポイント上昇しました。その他の事業別セグメントの売上高の状況は[業績等の概要]に記載の通りです。

(2) 利益の状況

期を通しての活発な受注に応えるために増産体制を敷き、横編機の年間生産台数は初めて1万台を超え、前年同期比60%以上増加（台数ベース）を実現しました。増産効果により売上高総利益率は51.2%と前年同期の46.9%から4.3ポイント上昇しました。また前期の途中に設立した連結子会社の業績が通年で影響し、販売費及び一般管理費は195億52百万円と前年同期に比べ36.2%増加しましたが、売上高に占める販売費及び一般管理費比率は28.0%と前年同期の30.5%から2.5ポイント改善しました。これらにより営業利益は前年同期比110.3%増の162億13百万円となり、売上高営業利益率は23.2%と、前年同期の16.4%を6.8ポイント上回りました。

経常利益は前年同期比102.0%増の190億85百万円となり、売上高経常利益率は27.3%と、前年同期の20.1%から7.2ポイント上昇しました。

当期純利益は前期に海外市場における事業再編に伴い計上した取引先支援損や貸倒損失などの特別損失が無くなったこともあり、前年同期比219.8%増の99億58百万円となり、1株あたり当期純利益（EPS）は276円13銭と前年同期の86円17銭から189円96銭の増加となりました。また、自己資本当期純利益率（ROE）は10.6%となり、前年同期の3.4%から7.2ポイント上昇しました。

当社グループは、連結経営の継続的な発展を通じた収益性の向上と、新技術の開発による事業成長が企業価値の向上に結び付くものと考えております。この目標に向けた経営指標としてEPSを200円以上とすることを目標値としてまいりましたが、新たにROEを経営指標として重視することとし、継続的に10%以上を達成することを目指してまいります。

2 流動性および資金の源泉

(1) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から66億89百万円増加し、226億43百万円となりました。おもな増加の理由は、好調な売上に支えられ、営業活動によって得られた資金が大幅に増加したことによるもので、生産能力増強のための設備投資支出や短期借入金の返済ならびに自己株式の取得等による支出を大きく上回る収入を得ることができました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は217億47百万円（前年同期は106億91百万円）となりました。税金等調整前当期純利益が181億67百万円（同61億82百万円）と大幅に増加したほか、減価償却費は24億54百万円（同15億41百万円）、仕入債務の増加42億97百万円（同1億83百万円の減少）、法人税等の支払35億23百万円（同20億58百万円）などがありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動に支出した資金は33億21百万円（前年同期は162億22百万円）となりました。おもな支出の内容は生産能力の増強に向けた機械装置等の有形固定資産の取得20億81百万円（同8億18百万円）などです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動に支出した資金は108億83百万円（前年同期は122億25百万円の収入）となりました。おもな支出の内容は短期借入金の減少44億2百万円（同18億65百万円の増加）、自己株式の取得47億84百万円（同43億8百万円）などです。

(2) 財務政策

当社グループの資金調達においては、資金の用途、目的に対応して、営業活動から得られるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入、転換社債型新株予約権付社債の発行等、多様な調達方法を組み合わせ、低コストかつ安定的な資金を確保するように努めております。

安全性を示す指標である自己資本比率及び流動比率は、当連結会計年度末においてそれぞれ73.2%、372.0%となりました。

今後も当社グループが将来にわたり世界のリーディングカンパニーとして強固な地位を占め、安定的に成長を維持するために必要な運転資金および設備投資資金は、良好な財務状態および収益力の高い営業活動により、十分調達することが可能と考えております。

次期においても、世界の主力市場においてグループ各社の連携による積極的な事業展開を推進するとともに、なお一層のコスト削減を進め、さらなる業績の向上、収益力の強化を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、総額24億68百万円（有形固定資産分のみ）の投資を実施いたしました。

なお、事業の種類別セグメントに関連した設備投資については、当社及び主要な連結子会社が原則としてすべてのセグメントを分担しており、各セグメント別に関連付けることが困難であるため記載をしておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品	合計	
本社及び本社工場 (和歌山市)	横編機事業 デザインシステム関連事業 手袋靴下編機事業 その他事業	製造設備等	4,912	655	8,391 (151) 〔3〕	1,124	15,084	1,022

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含めておりません。
2 上記中の〔 〕内は、連結会社以外からの賃借土地の面積で、内数であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
本社及び本社工場 (和歌山市)	横編機事業 デザインシステム関連事業 手袋靴下編機事業 その他事業	製造設備	7年間	379	1,610

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品	合計	
(株)シマファインプレス 他製造会社2社	本社及び 本社工場 (和歌山市)	横編機事業 デザインシステム 関連事業 手袋靴下編機事業 その他事業	製造設備等	327	568	557 (38)	30	1,483	195

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
(株)シマファインプレス 他製造会社2社	本社及び 本社工場 (和歌山市)	横編機事業 デザインシステム 関連事業 手袋靴下編機事業 その他事業	製造設備	7年間	315	1,395

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	142,000,000
計	142,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,600,000	37,600,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	37,600,000	37,600,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された場合の株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2010年11月26日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（平成18年11月27日発行）		
	事業年度末現在 （平成20年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成20年5月31日）
新株予約権の数	580個	560個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	952,467株	919,624株
新株予約権の行使時の払込金額	（注1）	（注1）
新株予約権の行使期間	2006年12月11日から2010年11月12日の銀行営業終了時（いずれもロンドン時間）まで	2006年12月11日から2010年11月12日の銀行営業終了時（いずれもロンドン時間）まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり3,060円 資本組入額 1株当たり1,530円	発行価格 1株当たり3,060円 資本組入額 1株当たり1,530円
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。	各新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項		
代用払込みに関する事項	（注2）	（注2）
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		
新株予約権付社債の残高	2,909百万円	2,808百万円

（注）1 新株予約権の行使時の払込金額

- 本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債の全部を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。
- 本新株予約権の行使に際して出資をなすべき1株当たりの額（以下「転換価額」という。）は、3,060円とする。
- 転換価額は、本新株予約権付社債発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で新たに当社普通株式を発行又は当社の有する当社普通株式を処分する場合、次の算式により調整される。（なお、「既発行株式数」には当社が有する当社普通株式は含まない。）

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割（無償割当の場合を含む。）又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行、当社による一定の財産、金銭等の当社株主への分配（配当を除く。）、その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整される。但し、当社のストックオプション・プラン、インセンティブ・プランその他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には調整は行われない。

2 代用払込みに関する事項

本新株予約権の行使に際して代用払込みは行われない。

ただし、本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債の全部を出資するものとし、

当該本社債の価額は、本社債の額面金額と同額とする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年12月17日	2,000	37,600		14,859		21,724

(注) 利益による自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		69	36	167	182	2	12,124	12,580	
所有株式数 (単元)		106,834	6,268	9,344	47,033	10	205,873	375,362	63,800
所有株式数 の割合(%)		28.46	1.67	2.49	12.53	0.00	54.85	100.00	

(注) 1 自己株式1,052,466株は、「個人その他」に10,524単元、「単元未満株式の状況」に66株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
島 正 博	和歌山市	4,750	12.63
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,424	6.45
島 三 博	和歌山市	1,875	4.99
日本スタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,816	4.83
(株)紀陽銀行	和歌山市本町一丁目35番地	1,220	3.25
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	880	2.34
シマセイキ社員持株会	和歌山市坂田85番地	863	2.30
島 節 子	和歌山市	726	1.93
和島興産(株)	和歌山市吹上四丁目1番1号	720	1.91
後藤 ひろみ	和歌山市	697	1.85
計		15,973	42.48

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,052千株(2.80%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,052,400		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,483,800	364,838	同上
単元未満株式	普通株式 63,800		同上
発行済株式総数	37,600,000		
総株主の議決権		364,838	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株島精機製作所	和歌山市坂田85番地	1,052,400		1,052,400	2.80
計		1,052,400		1,052,400	2.80

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成19年11月6日)での決議状況 (取得期間 平成19年11月7日)	750,000	4,350,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	700,000	4,053,000
残存議決株式の総数及び価額の総額	50,000	297,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	6.7	6.8
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	6.7	6.8

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年2月20日)での決議状況 (取得期間 平成20年2月21日)	200,000	940,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	150,000	703,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	50,000	236,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	25.0	25.2
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	25.0	25.2

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,329	27,527
当期間における取得自己株式	203	843

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権付社債転換請 求他)	2,332,016	6,456,902	32,893	166,357
保有自己株式数	1,052,466		1,019,776	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

利益配分につきましては、長期にわたって安定した配当を継続するとともに、業績の向上を基本として、今後の収益予想や将来への事業展開などを勘案し、積極的に実施すべきものと考えております。また、自己株式の取得につきましては、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うことを目的とし、機動的に実行してまいります。内部留保資金につきましては、中長期的視点に立った積極的な設備投資、研究開発投資や市場戦略投資など、経営基盤の強化並びに今後の事業展開に備え、積極的かつタイムリーに活用する方針であります。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、毎事業年度における剰余金の配当は期末と中間の2回行うことを基本方針としております。なお、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金につきましては、既に中間配当金として1株につき25円00銭を実施しておりますが、期末配当金につきましては、1株につき普通配当を30円00銭とさせていただきます。これにより中間配当金を加えた通期の配当金は1株につき55円00銭となりました。

この結果、当期の連結配当性向は19.9%となりました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年10月31日 取締役会決議	920	25.00
平成20年6月27日 定時株主総会決議	1,096	30.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	4,840	4,380	3,520	3,350	6,710
最低(円)	3,050	3,050	2,540	2,530	2,995

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	6,710	6,080	5,550	5,010	4,930	4,660
最低(円)	5,700	4,690	4,800	3,460	3,990	3,690

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		島 正 博	昭和12年3月10日生	昭和36年7月	三伸精機(株)設立、 代表取締役社長(現任)	(注)3	4,750
専務取締役	総務部、 内部監査室 担当兼 経理部長	田 中 雅 夫	昭和18年4月10日生	昭和38年5月 昭和57年10月 昭和58年6月 平成9年6月 平成18年5月	積水樹脂(株)入社 当社入社 当社取締役経理部長 当社常務取締役経理部長 当社専務取締役総務部、内部監査 室担当兼経理部長(現任)	(注)3	70
常務取締役	営業部 担当兼 経営管理 部長	岩 倉 煌 一	昭和19年2月2日生	昭和41年4月 昭和62年4月 平成2年6月 平成2年7月 平成16年6月 平成18年5月 平成18年10月	(株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ 銀行)入行 当社に出向 社長室長 当社取締役社長室長兼管理部長 当社入社 当社取締役経営管理部長 当社常務取締役経営管理部長 当社常務取締役営業部担当兼 経営管理部長(現任)	(注)3	13
常務取締役	知的財産部、 トータル デザイン センター 担当兼 グラフィッ クシステム 開発部長	島 三 博	昭和36年6月23日生	昭和62年3月 平成10年3月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年10月 平成19年6月 平成19年11月	当社入社 当社システム開発部長 当社取締役システム開発部長 当社取締役グラフィックシステム 開発部長 当社取締役制御システム開発部、 知的財産部、トータルデザインセ ンター担当兼グラフィックシステ ム開発部長 当社常務取締役制御システム開発 部、知的財産部、トータルデザイ ンセンター担当兼グラフィックシ ステム開発部長 当社常務取締役知的財産部、トー ータルデザインセンター担当兼グラ フィックシステム開発部長 (現任)	(注)3	1,875
取締役	システム 生産技術部担 当兼 生産技術 部長	京 谷 実	昭和22年8月24日生	昭和41年3月 昭和62年10月 平成2年6月 平成10年3月 平成16年6月 平成18年6月	当社入社 当社生産技術部長 当社取締役生産技術部長 当社取締役生産技術部長兼システ ム生産技術部長 当社取締役生産技術部長 当社システム生産技術部担当兼 取締役生産技術部長(現任)	(注)3	31
取締役	資材部長	森 田 敏 明	昭和22年3月22日生	昭和40年3月 昭和63年3月 平成10年6月 平成16年6月	当社入社 当社メカトロ開発部長 当社取締役メカトロ開発部長 当社取締役資材部長(現任)	(注)3	35
取締役	製造技術 部長	和 田 隆	昭和22年11月15日生	昭和41年3月 平成4年3月 平成12年6月	当社入社 当社製造技術部長 当社取締役製造技術部長(現任)	(注)3	48

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	物流部担当兼 企画部長	片 桐 正二郎	昭和25年10月1日生	昭和48年4月 平成13年5月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成19年11月	(株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 当社に出向 総務部長 当社入社 当社取締役総務部長 当社取締役企画部長 当社物流部担当兼取締役企画部長 (現任)	(注)3	2
取締役	輸出部長兼 島精榮有限 公司CEO	梅 田 郁 人	昭和32年2月20日生	平成2年5月 平成10年3月 平成16年6月 平成19年11月	当社入社 当社営業部泉州支店長 当社取締役輸出部長 当社取締役輸出部長兼島精榮 有限公司CEO(現任)	(注)3	152
取締役	総務部長	藤 田 紀	昭和25年3月9日生	昭和47年3月 平成13年5月 平成16年6月	当社入社 当社総務部人事担当部長 当社取締役総務部長(現任)	(注)3	36
取締役	制御システム 開発部 担当兼 メカトロ 開発部長	有 北 礼 治	昭和28年2月21日生	昭和46年3月 平成16年3月 平成18年6月 平成19年11月	当社入社 当社メカトロ開発部長 当社取締役メカトロ開発部長 当社制御システム開発部担当兼 取締役メカトロ開発部長(現任)	(注)3	7
常勤監査役		大 川 修	昭和22年2月20日生	昭和46年6月 昭和62年10月 平成4年6月 平成14年6月	当社入社 当社営業部長 当社取締役営業部長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	40
常勤監査役		沖 殿 俊 幸	昭和23年3月22日生	昭和45年3月 平成12年3月 平成15年6月	当社入社 当社物流部長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	7
監査役		的 場 悠 紀	昭和9年9月27日生	昭和35年4月 昭和43年4月 平成6年6月	弁護士登録(大阪弁護士会) 堂島法律事務所 開設 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		八 杉 昌 利	昭和18年3月1日生	平成13年8月 平成17年6月	八杉昌利税理士事務所 開設 当社監査役(現任)	(注)5	
計							7,068

- (注) 1 監査役 的場悠紀及び八杉昌利は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 常務取締役 島 三博は、代表取締役社長 島 正博の長男であります。
3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役 八杉昌利を除く監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役 八杉昌利の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社はコーポレート・ガバナンスの充実を、経営の効率化及び健全性、透明性を向上させ、同時に株主、顧客、取引先、従業員などのステークホルダーズの利益を重視した経営を行うために重要な要件であると位置付けており、取締役会制度及び監査役制度等の機能を十分に発揮させることにより、適正かつ効果的なコーポレート・ガバナンスが実施できる体制を構築しております。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

当社の取締役会は取締役11名（有価証券報告書提出日 平成20年6月30日現在）で構成しており、社外取締役は選任していません。取締役会は業務執行状況を正確に把握し、迅速かつ柔軟に経営判断できるよう原則として毎月1回以上、必要に応じ随時機動的に開催し、法令で定められた事項及び経営上の重要事項の付議だけではなく業績の進捗についても議論し、経営方針を決定しております。各取締役の業務執行は、社内規則に基づく意思決定ルールにより、適正かつ効率的に行われる体制となっております。

さらに当社では監査役制度を採用しており、4名の監査役は常勤監査役2名、社外監査役2名（非常勤）で構成されています。監査役は、取締役会及びその他重要な会議への出席、重要な書類の閲覧、子会社の調査などを通じた監査を行うとともに、取締役等からの個別ヒアリングを含め積極的な情報収集に努め、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。また監査役会は定期的および必要に応じ開催しております。社外監査役は弁護士と税理士を選任しており、コンプライアンスおよび経理業務全般に対するチェック体制を充実させています。

あわせて、内部統制を強化するため内部監査室（4名）を設置しており、監査役とは各々の独立性を重視しながら、定期的な会合を持つことで連携を強め、監査計画に基づいた効率的な内部監査を実施し、その状況を代表取締役に報告するとともに、適宜各部門にフィードバックしております。

当社の会計監査人は、大手前監査法人を選任しており、定期的に会計監査を受け、監査過程における指摘事項に関して適時に対処することで、監査の実効性を確保しております。

このように、監査役及び内部監査室、会計監査人が緊密に連携することにより、適確かつ十分なガバナンスを総合的に運用できる体制を維持しております。

(2) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの当連結会計年度における実施状況

当連結会計年度において、取締役会は19回開催しており、法令・定款に定められた事項や経営、決算に関する重要事項について、積極的な意見交換と適切な意思決定を行っております。

また当社グループにおける内部統制システムの構築を、単に法令の遵守にとどまらず、現状の業務全体を見直し強固な企業体質を築くことを通じて、「企業理念・目標を実現させる」ための要件であるとの認識のもと、その取組みを進めております。内部統制の実効性をより高めるため、代表取締役社長を責任者とする内部統制システム推進本部を社内に設置するとともに、公益通報者保護法に基づく「内部通報制度（企業倫理ヘルプライン）」を創設しました。さらに「内部統制システムの整備に関する基本方針」を2006年5月8日開催の取締役会で決議し、グループ全体におけるコンプライアンスおよびリスクマネジメントの体制整備を進めています。

(3) 社外監査役との関係

当社は、社外監査役との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありませんが、社外監査役的場悠紀が弁護士として所属する堂島法律事務所は、当社と法律関係の顧問契約を結んでおります。

(4) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名

大橋 博（大手前監査法人） 継続監査年数19年

古谷 一郎（大手前監査法人） 継続監査年数11年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 1名

(5) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 208百万円

監査役の年間報酬総額 47百万円(うち社外監査役16百万円)

(6) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬24百万円

上記以外の報酬はありません。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

(自己株式の取得)

当社は、事業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、大手前監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		15,212		23,068	
2 受取手形及び売掛金	4	43,706		41,204	
3 有価証券		2,554		3,912	
4 たな卸資産		16,200		16,178	
5 繰延税金資産		2,487		3,219	
6 その他		3,404		1,560	
7 貸倒引当金		2,325		2,226	
流動資産合計		81,239	62.9	86,918	65.0
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		20,857		21,387	
減価償却累計額		14,323	6,534	14,747	6,640
(2) 機械装置及び運搬具		6,648		8,332	
減価償却累計額		3,705	2,943	4,020	4,311
(3) 工具器具備品		6,127		6,423	
減価償却累計額		4,827	1,299	5,046	1,377
(4) 土地	2		10,668		10,491
(5) 建設仮勘定			54		37
有形固定資産合計			21,500		22,859
2 無形固定資産					
(1) のれん			10,767		9,066
(2) その他			154		144
無形固定資産合計			10,921		9,210
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		9,579		7,513
(2) 長期貸付金					35
(3) 繰延税金資産			1,231		2,204
(4) 再評価に係る 繰延税金資産	2		24		
(5) その他	1		5,762		7,796
(6) 貸倒引当金			1,098		2,216
(7) 投資損失引当金					576
投資その他の資産合計			15,499	12.0	14,757
固定資産合計			47,921	37.1	46,827
資産合計			129,161	100.0	133,745

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	4	7,481		9,773	
2 短期借入金		4,561		142	
3 未払法人税等		2,383		7,225	
4 賞与引当金		879		899	
5 債務保証損失引当金		331		670	
6 その他		4,872		4,654	
流動負債合計		20,509	15.9	23,367	17.5
固定負債					
1 新株予約権付社債		10,045		2,909	
2 長期借入金		3,071		3,000	
3 再評価に係る 繰延税金負債	2			60	
4 退職給付引当金		1,711		1,673	
5 役員退職慰労引当金		1,012		1,086	
固定負債合計		15,841	12.2	8,731	6.5
負債合計		36,351	28.1	32,098	24.0
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		14,859	11.5	14,859	11.1
2 資本剰余金		21,724	16.8	22,396	16.8
3 利益剰余金		66,713	51.7	74,924	56.0
4 自己株式		6,995	5.4	5,322	4.0
株主資本合計		96,301	74.6	106,857	79.9
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		269	0.2	572	0.4
2 土地再評価差額金	2	7,518	5.8	7,392	5.5
3 為替換算調整勘定		262	0.2	1,038	0.8
評価・換算差額等合計		6,986	5.4	9,003	6.7
少数株主持分		3,494	2.7	3,792	2.8
純資産合計		92,810	71.9	101,647	76.0
負債純資産合計		129,161	100.0	133,745	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1、 4		47,079	100.0		69,897	100.0
売上原価			25,013	53.1		34,131	48.8
売上総利益			22,066	46.9		35,766	51.2
販売費及び一般管理費			14,357	30.5		19,552	28.0
営業利益			7,709	16.4		16,213	23.2
営業外収益							
1 受取利息			448			908	
2 受取配当金			139			288	
3 為替差益			1,236			1,714	
4 雑収入			214	2,039	4.3	255	3,166
営業外費用							
1 支払利息		77			103		
2 手形売却損					109		
3 売上割引		176					
4 雑損失		43	297	0.6	81	294	0.4
経常利益			9,450	20.1		19,085	27.3
特別利益							
1 固定資産売却益	2	57					
2 貸倒引当金戻入益		1,550	1,607	3.4			
特別損失							
1 固定資産売却及び廃棄損	3	54			128		
2 取引先支援損		3,246					
3 貸倒損失		1,036					
4 のれん償却額		429			173		
5 投資損失引当金繰入額					576		
6 その他		108	4,874	10.4	40	918	1.3
税金等調整前当期純利益			6,182	13.1		18,167	26.0
法人税、住民税 及び事業税		3,381			8,488		
法人税等調整額		615	2,766	5.9	1,151	7,337	10.5
少数株主利益			302	0.6		871	1.3
当期純利益			3,113	6.6		9,958	14.2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	14,859	21,724	65,008	2,687	98,905
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			733		733
剰余金の配当			641		641
利益処分による役員賞与			34		34
当期純利益			3,113		3,113
自己株式の取得				4,308	4,308
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		0	1,704	4,308	2,603
平成19年3月31日残高(百万円)	14,859	21,724	66,713	6,995	96,301

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	913	4,493	5	3,574	191	95,522
連結会計年度中の変動額						
利益処分による剰余金の配当						733
剰余金の配当						641
利益処分による役員賞与						34
当期純利益						3,113
自己株式の取得						4,308
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	643	3,024	256	3,411	3,303	108
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	643	3,024	256	3,411	3,303	2,711
平成19年3月31日残高(百万円)	269	7,518	262	6,986	3,494	92,810

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	14,859	21,724	66,713	6,995	96,301
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,622		1,622
当期純利益			9,958		9,958
自己株式の取得				4,784	4,784
自己株式の処分		672		6,456	7,129
土地再評価差額金の取崩			125		125
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		672	8,210	1,672	10,556
平成20年3月31日残高(百万円)	14,859	22,396	74,924	5,322	106,857

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	269	7,518	262	6,986	3,494	92,810
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						1,622
当期純利益						9,958
自己株式の取得						4,784
自己株式の処分						7,129
土地再評価差額金の取崩						125
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	841	125	1,300	2,016	297	1,718
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	841	125	1,300	2,016	297	8,837
平成20年3月31日残高(百万円)	572	7,392	1,038	9,003	3,792	101,647

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,182	18,167
減価償却費		1,541	2,454
のれん償却額		429	173
貸倒引当金の増加額		1,270	1,292
債務保証損失引当金の増加額		93	361
退職給付引当金の減少額		179	181
役員退職慰労引当金の増加額		86	74
投資損失引当金の増加額			576
受取利息及び受取配当金		587	1,196
支払利息		77	103
有形固定資産売却益		57	9
有形固定資産売却及び廃棄損		54	128
貸倒損失		1,036	
取引先支援損		3,246	
貸倒引当金戻入益		1,550	
売上債権の増加額		1,501	1,522
たな卸資産の減少額(増加額)		76	914
仕入債務の増加額(減少額)		183	4,297
その他		2,254	467
小計		12,291	24,271
利息及び配当金の受取額		531	1,106
利息の支払額		73	107
法人税等の支払額		2,058	3,523
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,691	21,747
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		4,817	904
定期預金の払戻による収入		3,925	736
有価証券の取得による支出		7,943	14,993
有価証券の売却による収入		7,004	13,133
有形固定資産の取得による支出		818	2,081
有形固定資産の売却による収入		166	496
投資有価証券の取得による支出		5,128	76
投資有価証券の売却による収入		249	912
新規連結子会社の取得による収入	3	437	
事業の譲受けによる支出	2	8,583	
貸付けによる支出		761	141
貸付金の回収による収入		2	131
その他		44	534
投資活動によるキャッシュ・フロー		16,222	3,321

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(純減少額)		1,865	4,402
長期借入れによる収入		3,000	
長期借入金の返済による支出		6	76
社債の発行による収入		10,027	
少数株主への株式の発行による収入		3,021	

自己株式の取得による支出		4,308	4,784
自己株式の売却による収入		0	0
配当金の支払額		1,373	1,621
財務活動によるキャッシュ・フロー		12,225	10,883
現金及び現金同等物に係る換算差額		149	853
現金及び現金同等物の増加額		6,843	6,689
現金及び現金同等物の期首残高		9,110	15,954
現金及び現金同等物の期末残高	1	15,954	22,643

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 島精榮有限公司、NOVA KNITS INC.、SHIMA-ORSI S.R.L.は、当連結会計年度において新たに設立、持分取得したことにより連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 SHIMAX ITALIA S.R.L.他 2社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 同左 島精榮(上海)貿易有限公司は、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結子会社に含めております。 また、SHIMA-ORSI S.R.L.は平成19年 4月に会社形態の変更によりSHIMA-ORSI S.P.A.となっております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 SHIMAX ITALIA S.R.L.他 3社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等 SHIMAX ITALIA S.R.L. 他 2社 (持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等 SHIMAX ITALIA S.R.L. 他 3社 (持分法を適用していない理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は 5社 (SHIMA SEIKI U.S.A. INC.、SHIMA SEIKI EUROPE LTD.、島精榮有限公司、NOVA KNITS INC.、SHIMA-ORSI S.R.L.)を除いて連結決算日と同じであります。12月31日を決算日とするSHIMA SEIKI U.S.A. INC.、SHIMA SEIKI EUROPE LTD.、NOVA KNITS INC.、SHIMA-ORSI S.R.L.については、決算日現在の財務諸表を使用して連結しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。 また、島精榮有限公司(決算日 12月31日)については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は 6社 (SHIMA SEIKI U.S.A. INC.、SHIMA SEIKI EUROPE LTD.、島精榮有限公司、NOVA KNITS INC.、SHIMA-ORSI S.P.A.、島精榮(上海)貿易有限公司)を除いて連結決算日と同じであります。12月31日を決算日とするSHIMA SEIKI U.S.A. INC.、SHIMA SEIKI EUROPE LTD.、NOVA KNITS INC.、SHIMA-ORSI S.P.A.については、決算日現在の財務諸表を使用して連結しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。 また、島精榮有限公司、島精榮(上海)貿易有限公司(決算日 12月31日)については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)												
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>1 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>2 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定)を採 用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法に基づく原価法を採用し ております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>1 製品、材料及び仕掛品 主として移動平均法に基づく低価法 を採用しております。</p> <p>2 貯蔵品 主として先入先出法に基づく低価法 を採用しております。</p> <p>3 商品(在外連結子会社) 主として個別法による低価法を採用 しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社については、 主として定率法(ただし、平成10年4 月1日以降に取得した建物(建物附属 設備を除く)については定額法)を採 用し、在外連結子会社については、主 として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	3～12年	工具器具備品	2～20年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>1 満期保有目的の債券 同左</p> <p>2 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>1 製品、材料及び仕掛品 同左</p> <p>2 貯蔵品 同左</p> <p>3 商品(在外連結子会社) 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社については、 主として定率法(ただし、平成10年4 月1日以降に取得した建物(建物附属 設備を除く)については定額法)を採 用し、在外連結子会社については、主 として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	3～12年	工具器具備品	2～20年
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	3～12年													
工具器具備品	2～20年													
建物及び構築物	3～60年													
機械装置及び運搬具	3～12年													
工具器具備品	2～20年													

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また在外連結子会社は、債権の回収可能性を個別に検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 当社製品を購入した顧客のリース会社及び提携金融機関に対する債務保証に係る損失に備えるため、発生可能性を個別に検討して算定した損失見込額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ73百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴い、営業利益、経常利益がそれぞれ78百万円、税金等調整前当期純利益が76百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状況を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、先物為替予約については振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>1 ヘッジ手段 先物為替予約取引 金利スワップ取引</p> <p>2 ヘッジ対象 外貨建金銭債権 借入金</p> <p>ヘッジ方針 社内規程に基づき、外貨建取引における為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジしております。取組時は、実需の範囲で行うことを原則とし、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>1 ヘッジ手段 先物為替予約取引 通貨オプション取引 金利スワップ取引</p> <p>2 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象における通貨・期日等の重要な条件が同一であり、その後の為替相場及び金利相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、20年間の定額法による償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は37百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は89,315百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外費用の「支払利息」に含めて表示しておりました「売上割引」(前連結会計年度23百万円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度12百万円)は特別損失の100分の10以下であるため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。			1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。		
投資有価証券(株式) 0百万円			投資有価証券(株式) 113百万円		
その他(出資金) 1,674百万円			その他(出資金) 1,674百万円		
2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。			2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。		
・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。			・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。		
・再評価を行った年月日 平成14年3月31日			・再評価を行った年月日 平成14年3月31日		
・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,083百万円			・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,311百万円		
3 保証債務			3 保証債務		
被保証者	保証金額 (百万円)	内容	被保証者	保証金額 (百万円)	内容
IL SHIN TEXTILE	16	取引債務	IL SHIN TEXTILE	12	取引債務
TAEIL KNIT	10	取引債務	IN HEUNG INDUSTRIAL	10	取引債務
IN HEUNG INDUSTRIAL	10	取引債務	KEEWOONG FASHION	10	取引債務
KEEWOONG FASHION 他14件	106	取引債務	DAEHOYARN 他5件	49	取引債務
計	144		計	81	
この他、取引先(128社)に対する販売機械(所有権留保付)に係る購入資金ローンの保証額が、3,469百万円あります。			この他、取引先(120社)に対する販売機械(所有権留保付)に係る購入資金ローンの保証額が、2,955百万円あります。		
また、リース利用により当社製品を使用する顧客(82社)のリース契約に関して、リース物件の引取を条件としたリース債務の保証残高が、448百万円あります。			また、リース利用により当社製品を使用する顧客(73社)のリース契約に関して、リース物件の引取を条件としたリース債務の保証残高が、747百万円あります。		
4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。					
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。					
受取手形 87百万円					
支払手形 31百万円					

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">1,342百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,245百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,363百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,519百万円</td> </tr> </table>	運賃荷造費	1,342百万円	貸倒引当金繰入額	1,245百万円	債務保証損失引当金繰入額	83百万円	従業員給料手当	2,363百万円	賞与引当金繰入額	200百万円	退職給付費用	71百万円	役員退職慰労引当金繰入額	86百万円	研究開発費	2,519百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">2,019百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,409百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">339百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,652百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,818百万円</td> </tr> </table>	運賃荷造費	2,019百万円	貸倒引当金繰入額	1,409百万円	債務保証損失引当金繰入額	339百万円	従業員給料手当	2,652百万円	賞与引当金繰入額	231百万円	退職給付費用	95百万円	役員退職慰労引当金繰入額	74百万円	研究開発費	2,818百万円
運賃荷造費	1,342百万円																																
貸倒引当金繰入額	1,245百万円																																
債務保証損失引当金繰入額	83百万円																																
従業員給料手当	2,363百万円																																
賞与引当金繰入額	200百万円																																
退職給付費用	71百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	86百万円																																
研究開発費	2,519百万円																																
運賃荷造費	2,019百万円																																
貸倒引当金繰入額	1,409百万円																																
債務保証損失引当金繰入額	339百万円																																
従業員給料手当	2,652百万円																																
賞与引当金繰入額	231百万円																																
退職給付費用	95百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	74百万円																																
研究開発費	2,818百万円																																
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>土地他</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table>	建物	29百万円	土地他	28百万円																													
建物	29百万円																																
土地他	28百万円																																
<p>3 固定資産売却及び廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(売却損)</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(廃棄損)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	(売却損)		機械装置	35百万円	建物他	1百万円	(廃棄損)		工具器具備品	11百万円	機械装置	4百万円	構築物他	1百万円	<p>3 固定資産売却及び廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(売却損)</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(廃棄損)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table>	(売却損)		機械装置	75百万円	車両運搬具	0百万円	(廃棄損)		建物	22百万円	機械装置	16百万円	工具器具備品他	12百万円				
(売却損)																																	
機械装置	35百万円																																
建物他	1百万円																																
(廃棄損)																																	
工具器具備品	11百万円																																
機械装置	4百万円																																
構築物他	1百万円																																
(売却損)																																	
機械装置	75百万円																																
車両運搬具	0百万円																																
(廃棄損)																																	
建物	22百万円																																
機械装置	16百万円																																
工具器具備品他	12百万円																																
<p>4 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,519百万円</p>	<p>4 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,818百万円</p>																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	37,600			37,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	936	1,592	0	2,529

(注) 1 自己株式の増加1,592千株は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うための株式の取得による増加1,590千株及び単元未満株式の買取り請求による増加2千株によるものであります。

2 自己株式の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	733百万円	20円00銭	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	641百万円	17円50銭	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	701百万円	20円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	37,600			37,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,529	855	2,332	1,052

(注) 1 自己株式の増加855千株は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うための株式の取得による増加850千株及び単元未満株式の買取り請求による増加5千株であります。

2 自己株式の減少2,332千株は、新株予約権付社債の株式転換請求による減少2,331千株及び単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	701百万円	20円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	920百万円	25円00銭	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,096百万円	30円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,212百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">999百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,954百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,212百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	257百万円	有価証券勘定	999百万円	現金及び現金同等物	15,954百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">23,068百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">425百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,643百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	23,068百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	425百万円	現金及び現金同等物	22,643百万円				
現金及び預金勘定	15,212百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	257百万円																		
有価証券勘定	999百万円																		
現金及び現金同等物	15,954百万円																		
現金及び預金勘定	23,068百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	425百万円																		
現金及び現金同等物	22,643百万円																		
<p>2 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度にWIN WIN INDUSTRIAL COMPANY LIMITED他4社より譲受けた資産及び負債の内訳と、当該譲受けによる支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">17,047百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">8,495百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">15,576百万円</td> </tr> <tr> <td>差引取得価額</td> <td style="text-align: right;">10,071百万円</td> </tr> <tr> <td>付随費用</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,512百万円</td> </tr> <tr> <td>事業の譲受けによる支出</td> <td style="text-align: right;">8,583百万円</td> </tr> </table>	流動資産	17,047百万円	固定資産	105百万円	のれん	8,495百万円	流動負債	15,576百万円	差引取得価額	10,071百万円	付随費用	24百万円	現金及び現金同等物	1,512百万円	事業の譲受けによる支出	8,583百万円			
流動資産	17,047百万円																		
固定資産	105百万円																		
のれん	8,495百万円																		
流動負債	15,576百万円																		
差引取得価額	10,071百万円																		
付随費用	24百万円																		
現金及び現金同等物	1,512百万円																		
事業の譲受けによる支出	8,583百万円																		
<p>3 株式及び持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式及び持分の取得により新たにSHIMA-ORSI S.r.l.及びNOVA KNITS INC.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳と当社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">13,364百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,662百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,899百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">14,851百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> <tr> <td>差引取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,796百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛債権充当額</td> <td style="text-align: right;">2,736百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">497百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の取得による収入</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> </table>	流動資産	13,364百万円	固定資産	1,662百万円	のれん	2,899百万円	流動負債	14,851百万円	固定負債	278百万円	差引取得価額	2,796百万円	売掛債権充当額	2,736百万円	現金及び現金同等物	497百万円	新規連結子会社の取得による収入	437百万円	
流動資産	13,364百万円																		
固定資産	1,662百万円																		
のれん	2,899百万円																		
流動負債	14,851百万円																		
固定負債	278百万円																		
差引取得価額	2,796百万円																		
売掛債権充当額	2,736百万円																		
現金及び現金同等物	497百万円																		
新規連結子会社の取得による収入	437百万円																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	5,532	2,638	2,893	機械装置及び運搬具	6,031	2,802	3,229
工具器具備品	124	91	32	工具器具備品	121	37	83
合計	5,656	2,729	2,926	合計	6,152	2,839	3,312
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
1,016百万円				900百万円			
1年超				1年超			
2,131百万円				2,535百万円			
計				計			
3,148百万円				3,436百万円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
1,014百万円				1,146百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
974百万円				1,020百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
102百万円				63百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	309	922	613	290	599	309
	(2) 債券						
	その他	297	306	9			
	(3) その他	2,560	2,620	60	284	286	2
	小計	3,166	3,849	682	574	886	311
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	2,447	2,281	166	2,458	1,704	754
	(2) 債券						
	社債	1,000	972	27	1,297	1,188	108
	(3) その他	1,941	1,896	44	3,450	3,040	409
	小計	5,388	5,150	238	7,206	5,933	1,272
合計		8,555	9,000	444	7,781	6,820	961

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(注) 減損処理にあたっては、決算期末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に、過去2年間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準の推移を把握するとともに、発行会社の業況の推移等を把握し、回復可能性を検討の上、必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。なお、当連結会計年度において、0百万円の減損処理を行っております。	(注) 減損処理にあたっては、決算期末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に、過去2年間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準の推移を把握するとともに、発行会社の業況の推移等を把握し、回復可能性を検討の上、必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。なお、当連結会計年度において、8百万円の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。	売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
(1) 満期保有目的の債券		
非上場内国債	999	899
(2) その他有価証券		
非上場株式	464	578
投資事業有限責任組合 への出資	169	108
F F F		2,000
M M F	500	500
C P		499
国債	999	
転換社債		20

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(注) その他有価証券について12百万円(時価のない株式12百万円)の減損処理を行っております。	

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券						
割引金融債	999			899		
(2) その他有価証券						
債券						
国債	999					
その他		306		499	249	
その他	55	86	891	13	432	61
合計	2,054	393	891	1,412	682	61

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>取引の内容及び利用目的等 当社グループは通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(原則として個別予約)を行っております。 また、借入金に係る将来の金利変動によるリスクを軽減する目的で、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権、借入金</p> <p>(2) ヘッジ方針 社内規程に基づき、外貨建取引における為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象における通貨・期日等の重要な条件が同一であり、その後の為替相場及び金利相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引は外貨建売掛債権残高及び受注残高の範囲内で行うこととし、金利関連におけるデリバティブ取引は借入金残高の範囲内で行うこととしており、いずれも投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引は、為替相場の変動リスクを有しており、金利関連における金利スワップ取引は市場金利の変動リスクを有しております。</p> <p>当該デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、当社経理部を中心として行い、「社内規程」により、取引権限の限度及び取引限度額等を定め、運用を行っております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 当社グループは通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(原則として個別予約)を行っております。 また、借入金に係る将来の金利変動によるリスクを軽減する目的で、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象 同左</p> <p>(2) ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成19年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引 売建 ユーロ	652		794	142
合計	652		794	142

- (注) 1 時価の算定方法については、先物為替相場によっております。
2 ヘッジ会計が適用されているものについては、注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成20年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引 売建 ユーロ	488		471	16
通貨オプション取引 売建 コール ユーロ	4,710 (86)		122	35
買建 プット ユーロ	4,500 (86)		65	21
合計				40

- (注) 1 時価の算定方法 契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
2 ヘッジ会計が適用されているものについては記載対象から除いております。
3 通貨オプション取引における契約額等の()内の金額はオプション料を記載しておりますが、ゼロコストオプション取引のためオプション料の授受はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、提出会社については昭和41年2月より退職金制度の一部として、定年退職について適格退職年金制度を採用しております。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,569百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,621百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">948百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,219百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">492百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,711百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	4,569百万円	年金資産	3,621百万円	未積立退職給付債務	948百万円	未認識数理計算上の差異	270百万円	連結貸借対照表計上額純額	1,219百万円	前払年金費用	492百万円	退職給付引当金	1,711百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,994百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,742百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,251百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,025百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">648百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,673百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	4,994百万円	年金資産	3,742百万円	未積立退職給付債務	1,251百万円	未認識数理計算上の差異	225百万円	連結貸借対照表計上額純額	1,025百万円	前払年金費用	648百万円	退職給付引当金	1,673百万円
退職給付債務	4,569百万円																												
年金資産	3,621百万円																												
未積立退職給付債務	948百万円																												
未認識数理計算上の差異	270百万円																												
連結貸借対照表計上額純額	1,219百万円																												
前払年金費用	492百万円																												
退職給付引当金	1,711百万円																												
退職給付債務	4,994百万円																												
年金資産	3,742百万円																												
未積立退職給付債務	1,251百万円																												
未認識数理計算上の差異	225百万円																												
連結貸借対照表計上額純額	1,025百万円																												
前払年金費用	648百万円																												
退職給付引当金	1,673百万円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記以外に割増退職金17百万円があります。</p>	勤務費用	237百万円	利息費用	86百万円	期待運用収益	37百万円	数理計算上の差異の費用処理額	0百万円	退職給付費用	286百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記以外に割増退職金等が15百万円あります。</p>	勤務費用	225百万円	利息費用	86百万円	期待運用収益	41百万円	数理計算上の差異の費用処理額	16百万円	退職給付費用	254百万円								
勤務費用	237百万円																												
利息費用	86百万円																												
期待運用収益	37百万円																												
数理計算上の差異の費用処理額	0百万円																												
退職給付費用	286百万円																												
勤務費用	225百万円																												
利息費用	86百万円																												
期待運用収益	41百万円																												
数理計算上の差異の費用処理額	16百万円																												
退職給付費用	254百万円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.15%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.15%	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.15%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.15%	数理計算上の差異の処理年数	10年												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	1.15%																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	1.15%																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,413百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">460百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">419百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">409百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">391百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">356百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">310百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">239百万円</td></tr> <tr><td>決算期の相違による修正</td><td style="text-align: right;">199百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">725百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,924百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">806百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,117百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> <tr><td>債権債務消去により減額修正された貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">182百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">398百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 3,719百万円</p>	貸倒引当金	1,413百万円	たな卸資産の未実現利益	460百万円	繰越欠損金	419百万円	役員退職慰労引当金	409百万円	退職給付引当金	391百万円	賞与引当金	356百万円	関係会社株式評価損	310百万円	減損損失	239百万円	決算期の相違による修正	199百万円	その他	725百万円	繰延税金資産小計	4,924百万円	評価性引当額	806百万円	繰延税金資産合計	4,117百万円	その他有価証券評価差額金	183百万円	債権債務消去により減額修正された貸倒引当金	182百万円	特別償却準備金	32百万円	繰延税金負債合計	398百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,526百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,174百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">793百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">461百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">439百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">388百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">359百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">348百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">320百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">277百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">243百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">232百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">153百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,721百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,329百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,391百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債権債務消去により減額修正された貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">939百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">967百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 5,424百万円</p>	貸倒引当金	2,526百万円	たな卸資産の未実現利益	1,174百万円	繰越欠損金	793百万円	未払事業税	461百万円	役員退職慰労引当金	439百万円	その他有価証券評価差額金	388百万円	たな卸資産評価損	359百万円	賞与引当金	348百万円	退職給付引当金	320百万円	債務保証損失引当金	277百万円	減損損失	243百万円	投資損失引当金	232百万円	その他	153百万円	繰延税金資産小計	7,721百万円	評価性引当額	1,329百万円	繰延税金資産合計	6,391百万円	債権債務消去により減額修正された貸倒引当金	939百万円	特別償却準備金	27百万円	繰延税金負債合計	967百万円
貸倒引当金	1,413百万円																																																																								
たな卸資産の未実現利益	460百万円																																																																								
繰越欠損金	419百万円																																																																								
役員退職慰労引当金	409百万円																																																																								
退職給付引当金	391百万円																																																																								
賞与引当金	356百万円																																																																								
関係会社株式評価損	310百万円																																																																								
減損損失	239百万円																																																																								
決算期の相違による修正	199百万円																																																																								
その他	725百万円																																																																								
繰延税金資産小計	4,924百万円																																																																								
評価性引当額	806百万円																																																																								
繰延税金資産合計	4,117百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	183百万円																																																																								
債権債務消去により減額修正された貸倒引当金	182百万円																																																																								
特別償却準備金	32百万円																																																																								
繰延税金負債合計	398百万円																																																																								
貸倒引当金	2,526百万円																																																																								
たな卸資産の未実現利益	1,174百万円																																																																								
繰越欠損金	793百万円																																																																								
未払事業税	461百万円																																																																								
役員退職慰労引当金	439百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	388百万円																																																																								
たな卸資産評価損	359百万円																																																																								
賞与引当金	348百万円																																																																								
退職給付引当金	320百万円																																																																								
債務保証損失引当金	277百万円																																																																								
減損損失	243百万円																																																																								
投資損失引当金	232百万円																																																																								
その他	153百万円																																																																								
繰延税金資産小計	7,721百万円																																																																								
評価性引当額	1,329百万円																																																																								
繰延税金資産合計	6,391百万円																																																																								
債権債務消去により減額修正された貸倒引当金	939百万円																																																																								
特別償却準備金	27百万円																																																																								
繰延税金負債合計	967百万円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.43%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.86%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.28%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">3.75%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.26%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8.03%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.81%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.74%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.43%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.86%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.28%	試験研究費等の税額控除	3.75%	住民税均等割等	0.26%	評価性引当額	8.03%	その他	0.81%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.74%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																						
法定実効税率	40.43%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.86%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.28%																																																																								
試験研究費等の税額控除	3.75%																																																																								
住民税均等割等	0.26%																																																																								
評価性引当額	8.03%																																																																								
その他	0.81%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.74%																																																																								

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	横編機事業 (百万円)	デザイン システム 関連事業 (百万円)	手袋靴下 編機事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,736	1,433	2,188	4,720	47,079		47,079
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	38,736	1,433	2,188	4,720	47,079		47,079
営業費用	26,610	1,292	1,614	4,768	34,286	5,084	39,370
営業利益又は営業損失()	12,126	141	573	47	12,793	(5,084)	7,709
資産、減価償却費、 及び資本的支出							
資産	85,928	3,607	1,592	6,179	97,308	31,853	129,161
減価償却費	1,052	16	38	82	1,189	352	1,541
資本的支出	1,058	40	44	331	1,474	278	1,752

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品等

(1) 横編機事業コンピュータ横編機、セミジャカード横編機

(2) デザインシステム関連事業.....コンピュータデザインシステム、ニットCADシステム
アパレルCAD / CAMシステム

(3) 手袋靴下編機事業シームレス手袋・靴下編機

(4) その他事業編機・デザインシステム用部品、ニット製品製造卸売業
修理、保守、ホテル業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、5,084百万円であり、これは提出会社の総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、31,853百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額を含めております。

6 会計処理方法の変更

役員賞与の計上処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用が37百万円多く、営業利益が同額少なく計上されております。なお、各事業別セグメントに与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	横編機事業 (百万円)	デザイン システム 関連事業 (百万円)	手袋靴下 編機事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	60,445	1,715	1,832	5,903	69,897		69,897
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	60,445	1,715	1,832	5,903	69,897		69,897
営業費用	39,142	1,678	1,380	5,792	47,993	5,690	53,683
営業利益	21,302	36	452	111	21,903	(5,690)	16,213
資産、減価償却費、 及び資本的支出							
資産	79,500	2,624	957	6,948	90,031	43,713	133,745
減価償却費	1,722	43	31	229	2,026	427	2,454
資本的支出	1,479	44	20	171	1,716	778	2,495

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品等

- (1) 横編機事業コンピュータ横編機、セミジャカード横編機
(2) デザインシステム関連事業.....コンピュータデザインシステム、ニットCADシステム
アパレルCAD/CAMシステム
(3) 手袋靴下編機事業シームレス手袋・靴下編機
(4) その他事業編機・デザインシステム用部品、ニット製品製造卸売業
修理、保守、ホテル業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、5,690百万円であり、これは提出会社の総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、43,713百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額を含めております。

6 会計処理方法の変更

減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、横編機事業において49百万円、デザインシステム関連事業において3百万円、手袋靴下編機事業において1百万円、その他事業において2百万円、消去又は全社において16百万円多く、営業利益が同額少なく計上されております。

7 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴い、当連結会計年度の営業費用は、横編機事業において32百万円、デザインシステム関連事業において1百万円、手袋靴下編機事業において0百万円、その他事業において2百万円、消去又は全社において41百万円多く、営業利益が同額少なく計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,262	16,663	1,389	2,764	47,079		47,079
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,797	2	2	401	18,202	(18,202)	
計	44,059	16,665	1,391	3,165	65,282	(18,202)	47,079
営業費用	30,560	14,946	2,231	2,856	50,595	(11,225)	39,370
営業利益又は営業損失()	13,498	1,718	840	309	14,686	(6,977)	7,709
資産	80,755	30,127	17,278	1,790	129,951	(789)	129,161

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ……英国・イタリア

(2) 東南アジア ……中国

(3) 北米 ……米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、5,084百万円であり、これは提出会社の総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は31,853百万円であり、その主なものは余剰運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理方法の変更

役員賞与の計上処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用が37百万円多く、営業利益が同額少なく計上されております。なお、各所在地別セグメントに与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,185	39,420	12,066	2,224	69,897		69,897
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,988	37	8	5	45,040	(45,040)	
計	61,174	39,458	12,074	2,230	114,938	(45,040)	69,897
営業費用	37,452	34,784	12,622	2,831	87,691	(34,007)	53,683
営業利益又は営業損失()	23,722	4,674	548	601	27,246	(11,033)	16,213
資産	83,071	26,661	19,283	1,583	130,600	3,144	133,745

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ……英国・イタリア

(2) 東南アジア ……中国

(3) 北米 ……米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、5,690百万円であり、これは提出会社の総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は43,713百万円であり、その主なものは余剰運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理方法の変更

減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、日本において56百万円、消去又は全社において16百万円多く、営業利益が同額少なく計上されております。

6 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴い、当連結会計年度の営業費用は、日本において37百万円、消去又は全社において41百万円多く、営業利益が同額少なく計上されております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	欧州	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,577	33,935	5,302	42,816
連結売上高(百万円)				47,079
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.6	72.1	11.2	90.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州 ……イタリア・英国
 (2) 東南アジア ……中国・韓国・台湾
 (3) その他の地域……ブラジル・米国・トルコ・シリア
 3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4 当連結会計年度において中東地域の売上高の重要性が低下したため、その他地域の売上高に含めております。
 なお、当連結会計年度における中東地域の売上高は1,453百万円であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	欧州	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	11,591	46,828	7,334	65,754
連結売上高(百万円)				69,897
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.6	67.0	10.5	94.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州 ……イタリア・英国
 (2) 東南アジア ……中国・韓国
 (3) その他の地域……ブラジル・米国・トルコ・シリア
 3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	和島興産(株)	和歌山市	2,353	不動産管理 賃貸業 保険代理業 ニット製品の製造販売	被所有 直接 2.31%	なし	当社の顧客	繊維機械及び部品の販売	12		
								建物の賃借	61	保証金	43
								広告宣伝用物品の購入	30	未払金	1
								ニットサンプル加工委託	1		

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高については消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 和島興産(株)は、当社代表取締役社長 島正博及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
- 2 和島興産(株)に対する販売条件につきましては、市場価格・総原価を勘案し、他の顧客と同様に決定しております。
- 3 建物の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて交渉の上、賃借料金額を決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	和島興産(株)	和歌山市	2,353	不動産管理 賃貸業 保険代理業 ニット製品の製造販売	被所有 直接 1.97%	なし	当社の顧客	繊維機械及び部品の販売	8	売掛金	2
								建物の賃借	61	保証金	43
								広告宣伝用物品の購入	28	未払金	0
								ニットサンプル加工委託	8		

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高については消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 和島興産(株)は、当社常務取締役 島三博及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
- 2 和島興産(株)に対する販売条件につきましては、市場価格・総原価を勘案し、他の顧客と同様に決定しております。
- 3 建物の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて交渉の上、賃借料金額を決定しております。
- 4 和島興産(株)からの物品の購入、加工委託については一般取引と同様に決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業名

WIN WIN INDUSTRIAL COMPANY LIMITED
WIN WIN GROUP MACAU COMMERCIAL OFFSHORE LIMITED
SHIMA WIN WIN (SHANGHAI) TRADING LIMITED
WIN WIN GROUP INTERNATIONAL LIMITED
KONG WIN KNITTING MACHINERY REPAIR CENTRE

事業の内容

中国・香港市場におけるコンピュータ横編機、デザインシステム、手袋靴下編機及び部品の販売並びに技術サービス

(2) 企業結合を行った理由

世界最大のニット製品の生産拠点であり、同時に消費地としても今後益々の成長が期待できる中国・香港市場で、当社による直販体制を構築することを目的に今回の事業の譲受けを行いました。これにより、当社主導による技術サポート体制の強化及び中国全土にわたる総合的な販売戦略を積極的に展開することで、厳しい競合のもとでの一層のシェアアップ、中長期的な利益の拡大に貢献できるものと考えております。

(3) 企業結合日

平成18年9月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業の譲受け

(5) 結合後企業の名称

島精榮有限公司(提出会社の連結子会社)

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成18年9月1日から平成19年3月31日

3. 取得した事業の取得原価

10,071百万円(672百万香港ドル)

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん	566百万香港ドル
のれん	発生原因
	企業結合時の時価純資産額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
償却方法及び償却期間	20年定額法で償却しております。

5. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の額

流動資産 1,137百万香港ドル

固定資産 7百万香港ドル

合計 1,144百万香港ドル

負債の額

流動負債 1,039百万香港ドル

6. 当該企業結合が当期首に完了したと仮定したときの当連結会計年度の連結損益計算書への影響の概算額

当該影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当該注記については監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,546.71円	1株当たり純資産額	2,677.47円
1株当たり当期純利益	86.17円	1株当たり当期純利益	276.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	83.51円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	261.43円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,113	9,958
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,113	9,958
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,135	36,064
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	2	4
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(2)	(4)
普通株式増加数(千株)	1,119	2,010
(うち新株予約権付社債)	(1,119)	(2,010)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	2010年11月26日満期円 貨建転換社債型新株予 約権付社債	平成18年11月 27日	10,045	2,909		無	平成22年11月 26日

(注) 1 新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の行使 により発行した 株式の発行価額 の総額(百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間	代用払込に関 する事項
普通株式	無償	3,060	10,050		100	自平成18年 12月11日 至平成22年 11月12日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
		2,909		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,561	142	1.41	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	3,071	3,000	1.25	平成21年9月29日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	7,632	3,142		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
3,000			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		5,277		6,132		
2 受取手形	1	34,442		35,297		
3 売掛金	1	18,226		18,942		
4 有価証券		2,554		3,912		
5 製品		5,957		5,595		
6 材料		2,847		3,078		
7 仕掛品		725		822		
8 貯蔵品		448		359		
9 前払費用		91		18		
10 繰延税金資産		1,574		2,089		
11 その他		476		709		
12 貸倒引当金		2,312		2,780		
流動資産合計		70,310	61.3	74,176	62.8	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		16,493		16,718		
減価償却累計額		11,562	4,930	11,842	4,876	
(2) 構築物		2,429		2,592		
減価償却累計額		1,858	570	1,957	634	
(3) 機械装置		1,886		2,102		
減価償却累計額		1,319	567	1,435	666	
(4) 車両運搬具		112		113		
減価償却累計額		96	15	103	10	
(5) 工具器具備品		5,518		5,775		
減価償却累計額		4,318	1,199	4,534	1,240	
(6) 土地	2		9,911		9,734	
(7) 建設仮勘定			29		26	
有形固定資産合計			17,225		17,190	14.6
2 無形固定資産						
(1) 借地権			3		3	
(2) ソフトウェア			94		86	
(3) 施設利用権			16		15	
(4) 電話加入権			14		14	
無形固定資産合計			129		119	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		9,465		7,317	
(2) 関係会社株式		8,329		11,554	
(3) 出資金		79		3	
(4) 関係会社出資金		4,471		1,674	
(5) 関係会社長期貸付金		347		1,161	
(6) 破産更生債権等		1,229		2,956	
(7) 長期前払費用		32		31	
(8) 保証金		82		68	
(9) 繰延税金資産		1,356		2,629	
(10) 再評価に係る 繰延税金資産	2	24			
(11) その他		2,718		2,868	
(12) 貸倒引当金		1,115		3,096	
(13) 投資損失引当金				576	
投資その他の資産合計		27,023	23.6	26,592	22.5
固定資産合計		44,378	38.7	43,902	37.2
資産合計		114,688	100.0	118,079	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	1	6,809		9,450	
2 短期借入金		4,500		500	
3 未払金		1,166		2,056	
4 未払費用		290		291	
5 未払法人税等		1,676		5,221	
6 前受金		121		189	
7 預り金		192		208	
8 前受収益		252		456	
9 賞与引当金		743		724	
10 債務保証損失引当金		442		650	
11 その他		142		40	
流動負債合計		16,338	14.2	19,790	16.8
固定負債					
1 新株予約権付社債		10,045		2,909	
2 長期借入金		3,000		3,000	
3 再評価に係る 繰延税金負債	2			60	
4 退職給付引当金		1,257		1,239	
5 役員退職慰労引当金		1,012		1,051	
固定負債合計		15,315	13.4	8,261	7.0
負債合計		31,653	27.6	28,052	23.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			14,859	13.0	14,859
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		21,724			21,724
(2) その他資本剰余金		0			672
資本剰余金合計			21,724	18.9	22,396
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		2,124			2,124
(2) その他利益剰余金					
研究開発積立金		12,839			12,839
特別償却準備金		40			28
別途積立金		40,222			40,222
繰越利益剰余金		5,474			10,831
利益剰余金合計			60,700	52.9	66,047
4 自己株式			6,995	6.1	5,322
株主資本合計			90,289	78.7	97,980
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金			263		560
2 土地再評価差額金	2		7,518		7,392
評価・換算差額等合計			7,255	6.3	7,953
純資産合計			83,034	72.4	90,027
負債純資産合計			114,688	100.0	118,079

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	6		43,754	100.0		60,850	100.0
売上原価							
1 期首製品たな卸高		7,483			5,957		
2 当期製品製造原価		24,090			31,625		
合計		31,573			37,583		
3 他勘定振替高	1	604			242		
4 期末製品たな卸高		5,957	25,011	57.2	5,595	31,744	52.2
売上総利益			18,742	42.8		29,105	47.8
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		402			538		
2 運賃荷造費		1,290			1,799		
3 広告宣伝費		500			841		
4 無償修理費		617			577		
5 貸倒引当金繰入額		1,331			1,874		
6 貸倒損失		2					
7 債務保証損失引当金 繰入額		92			328		
8 役員報酬		140			146		
9 給料及び手当		1,234			1,286		
10 賞与		316			397		
11 賞与引当金繰入額		178			176		
12 退職給付費用		65			49		
13 役員退職慰労引当金 繰入額		86			39		
14 支払手数料		708			656		
15 減価償却費		331			437		
16 研究開発費	2	2,519			2,818		
17 その他		1,897	11,718	26.7	2,144	14,112	23.2
営業利益			7,024	16.1		14,993	24.6
営業外収益							
1 受取利息		272			301		
2 有価証券利息		9			21		
3 受取配当金	6	245			524		
4 受取賃貸料	6	147			168		
5 為替差益		1,145					
6 雑収入		185	2,006	4.6	114	1,130	1.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		37			68		
2 手形売却損					35		
3 売上割引		176			74		
4 固定資産賃貸費用		45			58		
5 貸倒引当金繰入額					768		
6 為替差損					1,372		
7 雑損失		34	293	0.7	37	2,415	4.0
経常利益			8,737	20.0		13,709	22.5
特別利益							
1 固定資産売却益	3	36					
2 貸倒引当金戻入益		1,550	1,586	3.6			
特別損失							
1 固定資産売却損	4	1			0		
2 固定資産廃棄損	5	13			26		
3 関係会社株式評価損		767			676		
4 取引先支援損		3,246					
5 投資損失引当金繰入額					576		
6 その他		53	4,082	9.3	15	1,295	2.1
税引前当期純利益			6,241	14.3		12,414	20.4
法人税、住民税 及び事業税		2,600			6,463		
法人税等調整額		34	2,634	6.1	1,142	5,320	8.7
当期純利益			3,607	8.2		7,093	11.7

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		16,903	70.0	22,797	71.8
労務費		4,230	17.5	4,835	15.3
経費		3,010	12.5	4,102	12.9
外注加工費		1,164		2,083	
消耗工具費		306		360	
減価償却費		497		551	
賃借料		449		463	
その他		592		644	
当期総製造費用		24,144	100.0	31,735	100.0
期首仕掛品たな卸高		688		725	
他勘定振替高	1	17		13	
期末仕掛品たな卸高		725		822	
当期製品製造原価		24,090		31,625	

(注)

前事業年度	当事業年度
1 他勘定振替高は、メンテナンス用部品(自社使用)への振替高であります。	1 同左

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、製品別総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	14,859	21,724	0	21,724
事業年度中の変動額				
利益処分による特別償却準備金の積立				
利益処分による特別償却準備金の取崩				
特別償却準備金の取崩				
利益処分による別途積立金の積立				
利益処分による剰余金の配当				
剰余金の配当				
利益処分による役員賞与				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)			0	0
平成19年3月31日残高(百万円)	14,859	21,724	0	21,724

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
研究開発 積立金		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	2,124	12,839	34	38,722	4,777	58,498	2,687	92,395
事業年度中の変動額								
利益処分による特別償却準備金の積立			28		28			
利益処分による特別償却準備金の取崩			10		10			
特別償却準備金の取崩			12		12			
利益処分による別途積立金の積立				1,500	1,500			
利益処分による剰余金の配当					733	733		733
剰余金の配当					641	641		641
利益処分による役員賞与					30	30		30
当期純利益					3,607	3,607		3,607
自己株式の取得							4,308	4,308
自己株式の処分							0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万円)			5	1,500	697	2,202	4,308	2,105
平成19年3月31日残高(百万円)	2,124	12,839	40	40,222	5,474	60,700	6,995	90,289

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	874	4,493	3,619	88,776
事業年度中の変動額				
利益処分による特別償却準備金の積立				

利益処分による特別償却準備金の取崩				
特別償却準備金の取崩				
利益処分による別途積立金の積立				
利益処分による剰余金の配当				733
剰余金の配当				641
利益処分による役員賞与				30
当期純利益				3,607
自己株式の取得				4,308
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	611	3,024	3,636	3,636
事業年度中の変動額合計(百万円)	611	3,024	3,636	5,741
平成19年3月31日残高(百万円)	263	7,518	7,255	83,034

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	14,859	21,724	0	21,724
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			672	672
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)			672	672
平成20年3月31日残高(百万円)	14,859	21,724	672	22,396

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金						利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		研究開発 積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高(百万円)	2,124	12,839	40	40,222	5,474	60,700	6,995	90,289	
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の取崩			11		11			-	
剰余金の配当					1,622	1,622		1,622	
当期純利益					7,093	7,093		7,093	
自己株式の取得							4,784	4,784	
自己株式の処分							6,456	7,129	
土地再評価差額金の取崩					125	125		125	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(百万円)			11		5,357	5,346	1,672	7,691	
平成20年3月31日残高(百万円)	2,124	12,839	28	40,222	10,831	66,047	5,322	97,980	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	263	7,518	7,255	83,034
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩				
剰余金の配当				1,622
当期純利益				7,093
自己株式の取得				4,784
自己株式の処分				7,129
土地再評価差額金の取崩				125
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	823	125	698	698
事業年度中の変動額合計(百万円)	823	125	698	6,993
平成20年3月31日残高(百万円)	560	7,392	7,953	90,027

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式 総平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>												
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左												
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・材料及び仕掛品 移動平均法に基づく低価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 先入先出法に基づく低価法を採用しております。</p>	<p>(1) 製品・材料及び仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>												
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 車両運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び 車両運搬具	4～12年	工具器具備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 車両運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ58百万円減少しております。</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び 車両運搬具	4～12年	工具器具備品	2～20年
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び 車両運搬具	4～12年													
工具器具備品	2～20年													
建物及び構築物	3～60年													
機械装置及び 車両運搬具	4～12年													
工具器具備品	2～20年													

	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。	(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴い、営業利益、経常利益がそれぞれ71百万円、税引前当期純利益が69百万円減少しております。 (2) 無形固定資産 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 (3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (4) 債務保証損失引当金 当社製品を購入した顧客のリース会社及び提携金融機関に対する債務保証に係る損失に備えるため、発生可能性を個別に検討して算定した損失見込額を計上しております。 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状況を勘案し、必要額を計上しております。 (3) 賞与引当金 同左 (4) 債務保証損失引当金 同左 (5) 退職給付引当金 同左 (6) 役員退職慰労引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、先物為替予約については振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>1 ヘッジ手段 先物為替予約取引 金利スワップ取引</p> <p>2 ヘッジ対象 外貨建金銭債権 借入金</p> <p>ヘッジ方針 社内規程に基づき、外貨建取引における為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジしております。取引時は、実需の範囲で行うことを原則とし、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象における通貨・期日等の重要な条件が同一であり、その後の為替相場及び金利相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>1 ヘッジ手段 先物為替予約取引 通貨オプション取引 金利スワップ取引</p> <p>2 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は33百万円減少しております。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は83,034百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「支払手数料」(前事業年度538百万円)は販売費及び一般管理費の総額の100分の5以上となったため、当事業年度より区分掲記しております。 前事業年度において営業外費用の「支払利息」に含めて表示しておりました「売上割引」(前事業年度23百万円)は重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。 前事業年度において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度12百万円)は特別損失の100分の10以下であるため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
1 このうち関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。			1 このうち関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。		
科目	金額(百万円)		科目	金額(百万円)	
受取手形	19,675		受取手形	24,020	
売掛金	12,969		売掛金	15,408	
買掛金	2,878		買掛金	4,011	
2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。			2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。		
<ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,083百万円 			<ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,311百万円 		
3 保証債務			3 保証債務		
被保証者	保証金額 (百万円)	内容	被保証者	保証金額 (百万円)	内容
SHIMA SEIKI U.S.A. INC.	371	借入債務	ZHANGJIAGANG ZHONG DA	89	取引債務
ZHANGJIAGANG ZHONG DA	136	取引債務	SHIMA SEIKI U.S.A. INC.	75	借入債務
ZHANGJIAGANG QINNUOLI	60	取引債務	SHIMA SEIKI EUROPE LTD.	40	取引債務
TONGXIANG HUAMEI 他69件	686	取引債務	ZHANGJIAGANG QINNUOLI 他36件	327	取引債務
計	1,255		計	531	
この他、取引先(128社)に対する販売機械(所有権留保付)に係る購入資金ローンの保証額が、3,469百万円あります。			この他、取引先(120社)に対する販売機械(所有権留保付)に係る購入資金ローンの保証額が、2,955百万円あります。		
また、リース利用により当社製品を使用する顧客(76社)のリース契約に関して、リース物件の引取を条件としたリース債務の保証残高が、718百万円あります。			また、リース利用により当社製品を使用する顧客(67社)のリース契約に関して、リース物件の引取を条件としたリース債務の保証残高が、795百万円あります。		

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>4 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 86百万円</p>	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																
1 他勘定振替高の主なものは、有償支給によるものであります。	1 同左																
2 一般管理費に含まれる研究開発費 2,519百万円	2 一般管理費に含まれる研究開発費 2,818百万円																
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	土地	28	建物他	7	計	36									
科目	金額(百万円)																
土地	28																
建物他	7																
計	36																
4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>機械装置他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	建物	1	機械装置他	0	計	1	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	機械装置	0	計	0		
科目	金額(百万円)																
建物	1																
機械装置他	0																
計	1																
科目	金額(百万円)																
機械装置	0																
計	0																
5 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。	5 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	工具器具備品	11	建物他	2	計	13	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	建物	15	工具器具備品他	11	計	26
科目	金額(百万円)																
工具器具備品	11																
建物他	2																
計	13																
科目	金額(百万円)																
建物	15																
工具器具備品他	11																
計	26																
6 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	6 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>18,000百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>133百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>108百万円</td> </tr> </tbody> </table>	売上高	18,000百万円	受取賃貸料	133百万円	受取配当金	108百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>45,079百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>154百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>236百万円</td> </tr> </tbody> </table>	売上高	45,079百万円	受取賃貸料	154百万円	受取配当金	236百万円				
売上高	18,000百万円																
受取賃貸料	133百万円																
受取配当金	108百万円																
売上高	45,079百万円																
受取賃貸料	154百万円																
受取配当金	236百万円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	936	1,592	0	2,529

- (注) 1 自己株式の増加1,592千株は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うための株式の取得による増加1,590千株及び単元未満株式の買取り請求による増加2千株によるものであります。
2 自己株式の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	2,529	855	2,332	1,052

- (注) 1 自己株式の増加855千株は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うための株式の取得による増加850千株及び単元未満株式の買取り請求による増加5千株によるものであります。
2 自己株式の減少2,332千株は、新株予約権付社債の株式転換請求による減少2,331千株及び単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	2,461	1,124	1,336	機械装置	2,803	1,231	1,572
工具器具備品	108	77	31	工具器具備品	121	37	83
車両運搬具	6	3	3	車両運搬具	6	4	1
合計	2,576	1,205	1,371	合計	2,931	1,273	1,657
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 360百万円				1年以内 410百万円			
1年超 1,021百万円				1年超 1,257百万円			
計 1,382百万円				計 1,667百万円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 402百万円				支払リース料 412百万円			
減価償却費相当額 390百万円				減価償却費相当額 401百万円			
支払利息相当額 9百万円				支払利息相当額 9百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年 3月31日)	当事業年度 (平成20年 3月31日)
子会社株式で時価のあるものはありません。	同左

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,256百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">492百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">409百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">345百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">300百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">179百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,447百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">310百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,137百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">178百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">205百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,931百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	1,256百万円	関係会社株式評価損	492百万円	役員退職慰労引当金	409百万円	退職給付引当金	345百万円	賞与引当金	300百万円	減損損失	195百万円	債務保証損失引当金	179百万円	未払事業税	140百万円	その他	128百万円	繰延税金資産小計	3,447百万円	評価性引当額	310百万円	繰延税金資産合計	3,137百万円	その他有価証券評価差額金	178百万円	特別償却準備金	27百万円	繰延税金負債合計	205百万円	繰延税金資産の純額	2,931百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,285百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">765百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">425百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">403百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">380百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">292百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">285百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">263百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">232百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">194百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,636百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">898百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,738百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,718百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	2,285百万円	関係会社株式評価損	765百万円	役員退職慰労引当金	425百万円	未払事業税	403百万円	その他有価証券評価差額金	380百万円	賞与引当金	292百万円	退職給付引当金	285百万円	債務保証損失引当金	263百万円	投資損失引当金	232百万円	減損損失	194百万円	その他	107百万円	繰延税金資産小計	5,636百万円	評価性引当額	898百万円	繰延税金資産合計	4,738百万円	特別償却準備金	19百万円	繰延税金負債合計	19百万円	繰延税金資産の純額	4,718百万円
貸倒引当金	1,256百万円																																																																		
関係会社株式評価損	492百万円																																																																		
役員退職慰労引当金	409百万円																																																																		
退職給付引当金	345百万円																																																																		
賞与引当金	300百万円																																																																		
減損損失	195百万円																																																																		
債務保証損失引当金	179百万円																																																																		
未払事業税	140百万円																																																																		
その他	128百万円																																																																		
繰延税金資産小計	3,447百万円																																																																		
評価性引当額	310百万円																																																																		
繰延税金資産合計	3,137百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	178百万円																																																																		
特別償却準備金	27百万円																																																																		
繰延税金負債合計	205百万円																																																																		
繰延税金資産の純額	2,931百万円																																																																		
貸倒引当金	2,285百万円																																																																		
関係会社株式評価損	765百万円																																																																		
役員退職慰労引当金	425百万円																																																																		
未払事業税	403百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	380百万円																																																																		
賞与引当金	292百万円																																																																		
退職給付引当金	285百万円																																																																		
債務保証損失引当金	263百万円																																																																		
投資損失引当金	232百万円																																																																		
減損損失	194百万円																																																																		
その他	107百万円																																																																		
繰延税金資産小計	5,636百万円																																																																		
評価性引当額	898百万円																																																																		
繰延税金資産合計	4,738百万円																																																																		
特別償却準備金	19百万円																																																																		
繰延税金負債合計	19百万円																																																																		
繰延税金資産の純額	4,718百万円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.43%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.61%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.73%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">2.23%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.12%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.74%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.08%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.86%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.43%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.61%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.73%	試験研究費等の税額控除	2.23%	住民税均等割等	0.12%	評価性引当額	4.74%	その他	0.08%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.86%																																																
法定実効税率	40.43%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.61%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.73%																																																																		
試験研究費等の税額控除	2.23%																																																																		
住民税均等割等	0.12%																																																																		
評価性引当額	4.74%																																																																		
その他	0.08%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.86%																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,367.62円	1株当たり純資産額	2,463.30円
1株当たり当期純利益	99.83円	1株当たり当期純利益	196.70円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	96.77円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	186.19円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり当期純利益				
当期純利益(百万円)	3,607		7,093	
普通株主に帰属しない金額(百万円)				
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,607		7,093	
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,135		36,064	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
当期純利益調整額(百万円)	2		4	
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(2)		(4)	
普通株式増加数(千株)	1,119		2,010	
(うち新株予約権付社債)	(1,119)		(2,010)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要				

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)紀陽ホールディングス	7,382,410.000	1,200
		(株)泉州銀行	1,752,695.000	569
		(株)T & Dホールディングス	49,800.000	259
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	162,937.000	140
		フジッコ(株)	57,499.000	64
		ノーリツ鋼機(株)	43,200.000	62
		(株)テレビ和歌山	112,000.000	56
		(株)和歌山リサーチラボ	1,000.000	50
		関西国際空港(株)	920.000	46
		(株)ミレアホールディングス	11,000.000	40
		その他19銘柄	373,036.914	196
小計		9,946,497.914	2,686	
計		9,946,497.914	2,686	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	(割引商工債券)	900	899
	その他 有価証券	(CP)	500	499
	小計		1,400	1,398
投資 有価証券	その他 有価証券	(ユーロ円建債券)	1,300	1,188
		(円建債券)	20	20
	小計		1,320	1,208
計		2,720	2,607	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券)	2,500,386,089	2,500
		(投資事業有限責任組合への出資)	2	13
		小計	2,500,386,091	2,513
投資 有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券)	3,449,199,580	3,327
		(投資事業有限責任組合への出資)	3,018,529	95
		小計	3,452,218,109	3,422
計		5,952,604,200	5,936	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	16,493	384	158	16,718	11,842	404	4,876
構築物	2,429	165	2	2,592	1,957	101	634
機械装置	1,886	292	76	2,102	1,435	164	666
車両運搬具	112	1		113	103	6	10
工具器具備品	5,518	481	225	5,775	4,534	420	1,240
土地	9,911	140	316	9,734			9,734
建設仮勘定	29	316	320	26			26
有形固定資産計	36,382	1,781	1,099	37,064	19,873	1,097	17,190
無形固定資産							
借地権				3			3
ソフトウェア				213	127	44	86
施設利用権				27	11	1	15
電話加入権				14			14
無形固定資産計				258	139	46	119
長期前払費用	22	10		33	13	4	19
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 長期前払費用については、償却資産分のみを記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,427	4,401	314	1,637	5,877
投資損失引当金		576			576
賞与引当金	743	724	743		724
債務保証損失引当金	442	328	120		650
役員退職慰労引当金	1,012	39			1,051

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権に対する貸倒実績率に基づく洗替による取崩額1,468百万円、債権回収等による取崩額169百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	9
預金	
当座預金	273
普通預金	2,150
郵便振替貯金	19
定期預金	3,675
別段預金	2
計	6,122
合計	6,132

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
島精榮有限公司	23,955
TEKBES TEKSTIL MAKINE BURO EKIPMANLARI SAN. VE DIS TIC.A.S.	5,146
TETAS MAKINA TEKSTIL BURO EKIPMANLARI SAN.VE DIS TIC.A.S.	2,327
J.ET.-JAPAN EUROTEX LTD.	425
(株)大和田	257
その他	3,184
合計	35,297

期日別内訳

期日	金額(百万円)
1カ月以内	5,643
2カ月以内	1,810
3カ月以内	3,216
4カ月以内	2,253
5カ月以内	2,118
6カ月以内	2,234
1年以内	7,815
1年超	10,205
合計	35,297

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
SHIMA-ORSI S.P.A.	13,357
島精榮榮有限公司	1,227
MMC BASEL HAMWI	912
SHIMA SEIKI U.S.A. INC.	378
TEKBES TEKSTIL MAKINE BURO EKIPMANLARI SAN.VE DIS TIC.A.S.	341
その他	2,724
合計	18,942

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
18,226	61,089	60,373	18,942	76.1	111.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産

区分	金額(百万円)	
製品	横編機	5,217
	デザインシステム	281
	手袋靴下編機	87
	その他	9
材料	主要材料	
	組立部品	2,062
	加工用素材	246
	補助材料	
仕掛品	市販品	769
	横編機	635
	デザインシステム	17
	手袋靴下編機	7
貯蔵品	その他	162
	物流用貯蔵品	292
合計	その他	66
		9,855

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
島精榮榮有限公司	7,074
SHIMA-ORSI S.P.A.	3,615
(株)シマファインプレス	430
SHIMA SEIKI EUROPE LTD.	174
SHIMA SEIKI KOREA INC.	113
(株)マーキーズ	50
(株)ニットマック	48
ティーエスエム工業(株)	48
SHIMA SEIKI U.S.A. INC.	0
(株)ツカダシマセイキ	0
合計	11,554

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)シマファインプレス	2,874
(株)寺内製作所	833
ティーエスエム工業(株)	559
(株)石川製作所	555
サンワテクノス(株)	549
その他	4,078
合計	9,450

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1件につき500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.shimaseiki.co.jp/irj/irj.html
株主に対する特典	3月31日及び9月30日現在100株以上保有の株主に対して特別企画品を進呈いたしません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---------------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第46期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
の訂正報告書 | (1)の有価証券報告書に係る訂正報告書 | | 平成19年9月11日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成19年12月14日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書 | (第47期中) | 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日 | 平成19年12月20日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成20年3月12日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社島精機製作所
取締役会 御中

大 手 前 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 博

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 谷 一 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社島精機製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社島精機製作所及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社島精機製作所
取締役会 御中

大 手 前 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 博

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 谷 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社島精機製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社島精機製作所及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社島精機製作所
取締役会 御中

大 手 前 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 博

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 谷 一 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社島精機製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社島精機製作所の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社島精機製作所
取締役会 御中

大手前監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 博

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社島精機製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社島精機製作所の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。